

令和 6 年度 主要な施策の成果報告書

古賀市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和6年度一般会計及び特別会計の決算に係る主要な施策の成果を説明する資料を提出する。

令和7年9月2日

古賀市長 田辺 一城

施政方針の総括

I 子どもを安心して産み育てられるまちへ

子育てを社会全体で担い、子育て世帯の経済状況に関係なく、子どもたちが安心して必要な医療が受けられるよう、令和6年4月から高校生世代である18歳まで子ども医療費の無償化を拡大しました。また、ひとり親家庭等医療受給者であった子どもについても、より負担が軽減される子ども医療制度へ順次移行しました。

医療的ケア児や重症心身障がい児をはじめ、障がいのある子どもとその家族の経済的負担を軽減するため、放課後等デイサービスや児童発達支援、居宅介護をはじめとする障がい福祉サービスの自己負担について、0歳から就学前を完全無償化し、小中高校生世代は毎月の上限額を大幅に引き下げて一律3,000円としました。また、子育てのさらなる経済的負担軽減のため、制度改正に伴う児童手当や児童扶養手当等の拡充に対応しました。

妊娠届の提出から産前・産後訪問、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健診など、面談を通じて出産・子育てに関する相談に応じ、必要な支援につなぐことができました。多胎妊娠妊婦は単胎の妊娠より受診回数が増える傾向があることから、経済的理由による受診控えを防ぐため、単胎の妊婦健診費用負担回수에5回分の妊婦健診費用を追加して公費負担することで、多胎妊娠妊婦が安心して出産を迎える環境を整えました。

生後間もない時期に産科医療機関で実施する耳の聞こえの検査に係る費用の一部を助成することで、聴覚障がいの早期発見につながり、その後のコミュニケーションの形成や言語発達について支援することができました。助産師、保健師などが赤ちゃんを亡くされた方に寄り添い、支えるとともに、病院、自助グループと連携して適切な情報を提供する体制を整えました。

年度当初の待機児童ゼロを達成するとともに、保育補助者の雇用など、保育体制強化のための費用を助成しました。保護者が育児休業を取得した場合、保育を利用するきょうだい児が2歳児クラス以下ならば原則退園とする運用を廃止し、継続利用できるようにしました。保育施設での医療的ケア児の受け入れ体制を強化するため、鹿部保育所への看護師配置や私立保育施設における看護師配置等への支援を継続しています。鹿部保育所の屋根防水・外壁改修工事の目的を達成するために、効率的な設計を行いました。

全小中学校において原則35人以下学級を実施するために、少人数学級対応講師を小学校に1人、中学校に3人配置し、学習指導において個に応じたきめ細かな支援を行いました。教育支援センター「あすなろ教室」の入級児童生徒数は増加傾向にあることから、職員を増員し、安全に支援を継続しました。特別な教育的支援を必要とする児童生徒数の増加に対応するため、特別支援教育支援員の配置時数を令和5年度11人8,398時間から、令和6年度15人10,147時間に増やすとともに、医療的ケア児への対応を継続し、インクルーシブ教育を推進しました。学校現場のデジタル導入の実効性をさらに高めるため、市内の全小中学校を対象にICT支援員2名を配置し、個別最適化された学びや協働的な学びの一体的推進を図りました。校外学習や校外活動時における児童生徒の安全確保と、教職員による迅速な対応を図るため、公用携帯電話を新たに導入しました。これにより、緊急時や予期せぬ事態が発生した際にも、関係機関や保護者との連絡体制を確保し、現場での判断と対応が円滑に行えるようになりました。

古賀東中学校の校舎部分の大規模改造工事を前年度に引き続き行ったほか、小野・花鶴各小学校の体育館の外壁等改修、古賀西小学校の屋上防

水等の改修に向けた設計を行いました。衛生環境向上・バリアフリー化のためのトイレの洋式化・乾式化や「みんなのトイレ」の整備について、小野小学校では改修工事を、青柳小学校では改修に向けた設計を実施しました。学習環境の確保、指定避難所の機能向上のため、全小中学校の体育館・武道場に空調設備を整備することとし、小野小学校・花鶴小学校の体育館及び古賀東中学校の体育館・武道場への空調設備整備に向けた設計を実施しました。

給食材料費高騰分に対し補助することで、物価高騰前と同様に栄養バランスや量を保った給食の提供ができ、保護者の負担軽減にもつながりました。令和6年度から3か年かけ老朽化した食器洗浄機等更新工事を開始し、令和6年度においては食缶洗浄ラインの更新を行い、これまでの不具合が解消されました。食物アレルギー対応として、乳アレルギーを持つ子どもの飲用牛乳除去及び給食費減額、牛乳のみ飲むことができる子どもへの飲用牛乳提供及び給食費減額を開始し、アレルギー事故発生のリスクを低減するとともに、飲用されなかった牛乳の食品ロスの削減につながりました。

子どもの「生き抜く力」を育み、様々な状況に置かれた子どもと家庭を支えるため、子どもの行き場所・居場所づくりを推進しました。市内で子ども食堂を運営している2団体に対して補助金を給付しました。子ども食堂は、食事の提供とあわせて子どもの居場所や交流の場としての役割を担っており、子ども家庭センターで見守りを行っている児童や気になる児童についての情報共有を行うことができました。通学合宿や寺子屋など、地域が主体となり実施する事業について、参加児童数や実施地域が増加し、子どもの体験活動の充実につながりました。また、全8小学校区で放課後子供教室を実施し、小学校や学童保育所と連携しながら、放課後の行き場

所・居場所づくりを推進しました。

3か所の児童センター全てで昨年度を上回る来館者数となり、幅広い年代層を受け入れる、子どもの行き場所・居場所として運営することができました。また、各児童センターでは子どもたちの企画・運営によるまつりやイベントを実施し、異年齢の交流を深め、主体性や協調性を育みました。共働き家庭等が働きやすい環境を確保するため、学童保育所の土曜日や長期休業期間の開始時間を8時30分から8時に早めました。中学生を対象としたスタンドアローン支援事業で、年間68人（延べ2,056人）の参加があり、家庭学習支援を78回、社会体験学習支援を5回実施するとともに居場所の提供を行いました。NPO法人フードバンク福岡などから提供された食料品を68回提供し、意欲的に学習できる環境を整えました。

主権者教育と、子どもの声を聴き、意見表明を支援する子どもアドボカシーを推進するとともに、主体的に新たな取組に挑戦するアントレプレナーシップの涵養を図りました。地域のリーダーとして活躍する人材の育成を目的とした「MFKs みらい塾」では、宗像・福津・古賀市の中学生27人が参加し、講義やグループワーク等を通じて、一人ひとりが自分や地域の未来について考え、成長を実感する機会を創出しました。高校生と協働で政策提言を得る「リバースメンター事業」を実施しました。ワークショップ開催や参加者による調査活動を経て、若者ならではの斬新な視点による政策提言を得ました。事業を通じて参加者の意欲と能力も向上し、大きな成果となりました。

子ども家庭センターに新たに設置した「子ども・若者相談室」では、教育部にあった青少年支援センター機能を統合したことで、家庭児童相談室では少なかった15歳以上の児童相談や不登校相談が増加し、より幅広い

相談支援を行うことができました。

Ⅱ 中心市街地の「力」を引き出し、魅力を創造する

古賀駅東口エリアでは、現在と将来イメージを3次元的に再現し、街路空間解析調査結果をデジタル上に重ねたものを「古賀市3D都市モデル」として公開しました。

リーパスプラザこがリニューアル基本計画に基づき、文化芸術の拠点としての魅力を高めるため、庁内関係課との協議を行い、駐車場の確保や管理運営の方向性を検討しました。また、9月から多目的ホールや会議室等の貸室利用者にWi-Fiを無料で貸し出し、利用者の利便性向上を図りました。

古賀駅西口エリアでは、駅前広場や周辺道路などの整備を推進するため「JR古賀駅西口周辺整備基本方針」を策定しました。また、まちの回遊性の向上やオープンスペースを利活用し賑わい創出に取り組む事業者等を支援する「官民連携ウォーカブル補助金」を創設し、4件の事業を支援し、開催されたイベントは多くの人で賑わいました。

Ⅲ 都市基盤整備の促進と産業力の強化

古賀グリーンパークや千鳥ヶ池公園、薬王寺水辺公園などの規模の大きな8公園を対象とする、公園再整備基本計画を策定しました。これは「観光・運動・ワンヘルス」をテーマに掲げ、公園に新たな魅力を創出することをめざしており、市民体育館の千鳥ヶ池公園への移転も含む計画です。また、千鳥ヶ池公園野球場の長寿命化、大規模改修を行うための設計を行いました。

千鳥駅東口駅前広場の整備として、乗降場所やタクシー乗り場、スマートバス停を整備し、利便性の向上を図りました。また、歩行空間の確保及びバリアフリー化により歩行者の安全性と快適性を確保しました。西鉄宮地岳線跡地における歩行空間及び車道を確保することによる安全・安心な空間形成に向け、花見南区や古賀南区の整備を行いました。花見東1区、花見東2区、北花見区では、概略設計に併せて説明会を実施しました。地域の骨格を形成する幹線道路の整備に向けて、花見佐谷線では用地測量や物件調査、栗原水上線では用地買収を行いました。安全・安心な道路環境実現のため、JR駅施設や市道の適切な維持管理を行いました。令和6年度は古賀西小学校区周辺をゾーン30プラスの区域として整備することにより、生活道路における交通安全対策を実施しました。

浄水場の老朽化対策と、それに伴う将来の水資源の安定確保、及び浄水場のあり方について、平時及び災害時における水の安全性、安定性、コスト効率、そして議会からの提言を受けて総合的に検討した結果、古賀浄水場の廃止を前提とした水源転換について北九州市と協議を進め、受水量を増加させることで合意に至りました。

物価の急激な高騰や老朽化した施設の更新等費用の増大による、収益的収支及び資本的収支における赤字を解消するために、経営の効率化と補填財源の確保を図るとともに、令和5年度に実施した古賀市上下水道事業経営等審議会の答申に基づき、令和6年第1回定例会における条例改正の議決を受け、令和6年10月使用分より下水道使用料の改定を実施し、経営の健全化に努めました。

広域化・共同化を進めるため、農業集落排水事業の処理区域である小山田地区を公共下水道事業計画区域へ編入しました。未普及対策として、青

柳污水管渠工事を実施しました。下水道施設の老朽化対策として、下水道施設の管路カメラ調査や、繰越となっていた古賀水再生センターの機械及び電気設備の更新工事などを実施しました。有収率向上を図るため、配水管並びに給水管の漏水調査による漏水の早期発見・修理及び漏水多発地区の把握を行い、老朽化する上水道施設の更新や耐震化の工事を着実に進めました。

隣接する新宮町との広域連携を図り、令和 6 年 10 月にコスモス館と小竹口をつなぐ新しい交通サービスとしてコガバス小竹線の運行を開始、令和 7 年 1 月から JR 新宮中央駅に延伸しました。市内公共交通のリソースの最適化に向け、統合型 GIS（地理情報システム）上で人流データと利用状況データを組み合わせた市内公共交通のリソースの最適化に向けた可視化・分析を行いました。「のるーと古賀」の予約方法を拡充し、公式 LINE、予約端末「のるーとダッシュ」での予約を可能としたことで、利便性向上に寄与しました。交通政策人材育成事業セミナーとワークショップを開催し、交通事業者、行政、住民が三位一体となって公共交通の課題解決に取り組むための体制づくりに向けた意識醸成を行いました。子育てにかかる経済負担の軽減やゼロカーボン推進の啓発とともに、公共交通分野でのシェアリングサービスの可能性検証のため子育て中の 5 世帯へ電動アシスト自転車を貸与しました。お出かけタクシー導入地域として久保区が新たに加わりました。

将来に向けて雇用を生み出し、税収を確保していくため、土地利用転換と企業誘致を進めました。今在家地区では、土地区画整理事業による造成工事が進捗しました。また、青柳大内田地区、新原高木地区では、民間開発による造成工事が進捗し、青柳釜田地区においては、造成工事が完了し

ました。さらに、青柳迎田地区においては新たな工業団地形成に向けて、また新久保南地区においては、住宅地・商業地形成に向けて土地利用転換を図るため、市街化区域への編入手続きを進めました。

「地域活性化起業人」制度を活用し、民間活力の導入により観光の底上げを図り、実効性を高めました。また、地域資源を発掘し、磨き上げ、観光の魅力を向上させるため、観光事業に係る経費の一部を補助する「新たな観光事業促進補助金」を創出しました。市内の魅力を巡る観光バスツアーやイベントを継続し、観光モデルコースを PR し、本市の回遊性を意識して誘客促進を図りました。福岡県物産振興会に加入し、8 年ぶりに県外の物産展（兵庫県神戸市）へ出店し、本市の観光・物産などの魅力を PR しました。ふるさと応援寄附制度を活用し、返礼品の提供による市内事業者の販路拡大、収益向上を図りました。令和 6 年度は能登半島地震や全国的な米不足の影響により他地域に寄附が集中しましたが、新規返礼品の開発やプロモーションを積極的に実施することで、8.7 億円の寄附を獲得しました。

移住定住促進のため、事業者等と連携し「快生館」を拠点としたワーケーション事業に着手しました。労務や採用等をテーマにしたプログラムには 31 社が参加し、さらに、求職者と企業をつなぐ情報基盤「こがこねくと」を構築した結果、7 件の雇用応募が生まれるなど、関係人口の増加と担い手確保につながる具体的な成果を創出しました。市の課題解決に関心を持つ企業を個別訪問し、共同事業の企画設計や関係者との調整といった伴走支援を行いました。その結果、人流データ分析や IT 分野から新たに 3 社の進出が決定し、地域活性化に向けた新たな担い手との協働を開始しました。あわせて、親子ワーケーションを計 3 回開催し、首都圏などから親

子 10 組が参加しました。地域の事業者や移住者と連携して、農業体験や料理教室、公共施設の見学などを実施し、本市の暮らしの魅力を伝え、関係人口の創出と移住定住につながる新たな交流を生み出しました。DX と地方創生を推進するため、市民や事業者、関係機関と連携し、「第 3 期古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

商業の振興と中小企業の経営支援を目的として、各種補助金の交付を行いました。商業振興の取り組みとして、古賀市商工会に対し「商工振興事業補助金」を交付しました。また、中小企業支援としては、金融機関と連携して「中小企業小口事業資金融資保証料補助金」を 28 件交付しました。

さらに、創業支援にも力を入れており、新規創業者や新分野へ進出する中小企業等を対象に「創業支援事業補助金」を 3 件、新たに事業を始める中小企業等に対しては「創業支援事業利子補給補助金」を 2 件交付しました。

農業の効率的な経営と生産性の向上を図ることを目的として、県営薦野清滝地区土地改良事業について、ほ場の大区画化、農道、用水路・排水路の整備を行うため、1 工区の工事に着手しました。薦野地区の農地近くの山林において、野生動物による農作物被害を減らすため、不要木の伐採等を行い、人と野生動物のすみわけを図る緩衝林帯の整備を行いました。小野小学校区において、リモコン草刈機のシェアリングや農業用センサー活用に係るスマート農業の実証を行いました。また、公民館や高齢者施設と農産物直売所を結んで、スマート機器を使用した買い物代行の実証を行いました。荒廃森林整備事業において間伐を実施するとともに、対象地の侵入竹の伐採を行いました。

Ⅳ 誰もが健康で安心して暮らしていける地域社会

全ての世代が QOL（Quality Of Life：生活の質）を向上できるよう、医療・介護、健康づくり、福祉の充実を図りました。

令和 6 年度からスタートしたヘルスアップぷらん（第三次健康増進計画・第二次食育推進計画）に基づき、健康づくり推進協議会の意見を踏まえ、子どもから高齢者及び女性等の課題に応じた健康づくりや介護予防、食育を推進しました。子どもの健康づくりでは、子どもの骨に着目した骨密度測定や生活習慣調査を市内 3 小中学校（小学 4 年生、中学 1 年生）でモデル事業として実施しました。また、広報こがや市内養護教諭、栄養教諭等との連携により「健康チャレンジ 10 か条」の普及啓発に取り組みました。女性の健康づくりでは、人権センターと連携し、セミナーの開催や女性の健康に関するパネル展示を実施しました。産学官連携プロジェクトでは、イベントの開催や地域実施の通学合宿等を通じて、全世代の朝食摂取促進や朝の時間の有効活用を呼び掛けるなど健やかな生活習慣の定着を図りました。

特定健診・がん検診の受診率向上につなげるため、市公式 LINE を活用して集団健診の予約を受け付けました。

高齢者ができる限り長く自立した日常生活を送れるよう、健康づくり関連サポーターと連携し地域の出前講座等に出向き活動を行いました。血圧や InBody（体組成測定）等による健康測定を実施するとともに健康講話や介護予防の実践を通じて、生活習慣病の重症化予防や心身機能の低下を防止するための支援を行いました。

高齢者の暮らしを支えるため、ごみの収集路線上にない家庭で近くの集積所まで持ち出すことが困難な方のごみ出しを助ける「ふれあい収集」を、

従来の要介護2以上から要支援1以上に対象を拡大しました。これにより、問い合わせや申請件数が増加し、令和6年度は新たに6世帯に対して本事業の利用を決定しました。認知症高齢者が行方不明になった際、早期に発見できるよう、衣服や持ち物にQRコードを貼付し、家族などが位置情報を確認できる「古賀市認知症高齢者等見守りシール交付事業」を実施しました。

障がいのある人の自立や生活の安定を図るため、障がい福祉サービス事業所等と連携し、就労促進のための模擬合同面接会の実施や支援者間での情報共有を行うためのセミナーを実施しました。また、市内企業と連携して開発した商品を販売し、工賃アップにつながる活動にも取り組みました。

生活に困難や不安を抱える生活困窮者等に対し、各種支援員（自立相談支援員、家計改善支援員、就労準備支援員）が寄り添いながら、相談支援を通じて自立に向けた支援を行いました。地域共生社会の実現に向けて、判断能力が十分でない人が成年後見制度を円滑に利用し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「古賀市成年後見支援センター」を設置し、相談対応や手続きの支援など、権利を守るための支援体制を整備しました。生活保護世帯の自立助長のため年金調査員を配置し、生活保護世帯の年金未受給者についての関係機関への受給資格調査及び複雑な年金申請の支援を行いました。

サンコスモ古賀中長期保全計画に基づき、令和7年度から令和8年度にかけて施工予定のサンコスモ古賀空調設備改修工事の設計委託を行いました。

市内の小中学生とその保護者を対象として親子で学ぶ環境講座「親子で学ぶワンヘルスと馬のふれあい体験」を開催し、人と動物の健康、環境の

健全性は一つのものとする「ワンヘルス」の理念について体験を交えながら学ぶことができる機会となりました。

市内小学校（3校）の4年生の児童を対象に身近な環境教育の場である「大根川親水空間」及び「千鳥ヶ池」での生き物観察会を開催し、生物多様性の保全と持続可能な社会を実現するために自ら行動できる人材の育成につなげました。新たにGIS（地理情報システム）を活用した市民参加型の自然環境調査学習会を2回実施し、環境保全や生物多様性への理解促進を図るとともに、市内における生き物の生息データを蓄積しました。

電気・ガスの使用量削減や省エネ家電購入などにポイントを付与し、交通系ICカードに還元する「ECOチャレンジ応援事業」を新たに実施し、市民の脱炭素に向けた主体的な行動を促しました。公民連携による脱炭素経営支援プラットフォームを構築し、各企業が個々に対応している問題を地域全体の問題として考え、限られた時間、予算の中で、効果的・効率的に脱炭素経営への移行を進めることができる基盤を整備しました。また「温室効果ガス排出量可視化システム導入費補助金」を創設し、市内企業の脱炭素経営への移行を促しました。

学校給食センターの空調機器で使用されている「代替フロン」を使用した冷媒ガスを自然界に存在する環境にやさしい「炭化水素冷媒ガス」へ入れ替える実証実験を行いました。実証実験の結果、二酸化炭素排出抑制効果があり、また消費電力が抑えられました。

高齢者労働能力活用センター（シルバー人材センター）の照明のLED化工事に着手しました。令和6年度から令和7年度にかけての2か年工事の1年目であり、稼働率の高い部分から改修を実施しました。クロスパルコがアリーナ及び屋内プールの照明をLEDに更新したことにより、利用者

の満足度向上や維持管理コストの削減につながりました。

地域の道路環境美化や海岸、河川の清掃などの自発的な美化活動を支援し、快適な生活環境の保全を推進しました。大根川一斉清掃は、11月と3月に開催され、ごみ袋の配布やごみの収集の支援を行いました。海津木苑の新施設稼働に伴い、広報こがや出前講座等による周知の結果、施設見学・研修の増加につながりました。

「ペットと暮らすシニアの備えサポート制度」を継続し、福祉や環境の官民の関係機関が連携して高齢者のペット飼育支援に取り組みました。また地域で飼い主のいない猫の適正な管理・不妊去勢手術を行う「地域猫活動」を推進しました。

消防団の持続可能性を高めるため、令和5年度の「古賀市消防団に関する懇話会」の意見などを基に、令和7年度から消防団を9個分団18部に再編し、機能別団員制度を導入する条例改正を行いました。

昭和56年以前に建築された旧耐震基準の木造戸建住宅の所有者等を対象に、耐震診断に要した費用の1/2を補助する新たな制度を創設しました。令和6年度には、4件の申請に対して補助金を交付し、そのうち2件は、建物の除却、耐震改修につながりました。

令和5年度に策定された中川水系中川浸水想定区域などの最新の災害想定を反映した新たな総合防災マップを作成しました。令和7年度中に総合防災マップを製本し全戸配布を行います。

河川の氾濫防止のため、市営河川の維持管理や浚渫を計画的に実施し治水機能を確保する取組を進めました。

犯罪の発生を未然に防ぐとともに、犯罪捜査に寄与するため、古賀駅前交差点に防犯カメラを設置しました。これにより、住民が被害者・加害者

になる犯罪の発生を抑止する環境の充実に図りました。

令和6年度は、自治会にのぼり旗を配布したところ、自治会活動のPRに活用されました。地域課題の解決を共に考える「地域づくりサポート制度」、多様な主体の活動を支援する「コミュニティ活動補助金」の制度を継続し、自治会が地域活動の魅力を広く発信することを支援しました。自治会統合型交付金を拡充し、自治会が維持管理する防犯灯の電気料金の全額相当額を交付しました。また、まちづくり基本条例の検証をするにあたり、市民の声を反映させるため、市民アンケート調査、市民ワークショップを実施しました。

V 人権と平和を守り、郷土愛を醸成

部落差別をはじめあらゆる人権問題解決のため、市民一人ひとりが人権について正しく理解し、他人事ではなく自分事として捉えていけるよう、7月に「同和問題を考える市民のつどい」や12月に「いのち輝くまち☆こが」などを開催しました。

男性職員の育児休業取得率は引き続き100%を達成し、令和4年度から令和6年度まで、3年連続で100%となっており、平均取得日数、最長取得日数ともに増加しています。古賀市役所だけでなく、市民や民間企業にも男性が育児休業を取得する意義について改めて考えてもらえるよう、12月に「こがのパパたち写真展」や「こがのパパたちトーク」を開催しました。

誰もが自分らしく生きることができる社会をめざした取り組みとして「プライド月間」期間中に「OUT IN JAPAN」写真展 IN KOGA、「古賀市内小・中学校 性の多様性パネル展」の開催、レインボーフラッグ、のぼり旗、横断幕の設置、啓発物品（缶バッジ）配布、啓発ポスターの配布（市

内医療機関・不動産事業者）により啓発を行いました。パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を運用する自治体と「制度の都市間相互利用に関する協定」を締結しており連携強化に努め、協定締結自治体数は7自治体になりました。

隣保館、各集会所及びししぶ交流センターの掲示板を活用した啓発を4回実施し、差別解消を図りました。あわせて、ししぶ交流センターについては長寿命化に向けた調査を実施しました。

「遠い国の誰か」ではなく、「同じ地域に共に暮らす一員」として、外国籍市民等を含む市民誰もが安心して自分らしく暮らせるよう、多文化共生PR動画を制作し、公式YouTubeにて配信しました。外国につながるのある児童生徒が学校以外で日本語を学び地域の人と交流できる場を創出するため、交流型日本語教室に「こどもクラス」を開設しました。

平和首長会議や日本非核宣言自治体協議会の加盟自治体として、核兵器廃絶と恒久平和の実現に向けた取組を進めています。平和首長会議で本市の取組を発表したほか、名誉市民・中村哲さんに関するパネル展と、ドキュメンタリー『アフガニスタン 用水路が運ぶ恵みと平和』の上映・講演会を開催し、83人の参加がありました。平和の尊さを市民とともに考える機会となりました。

パリオリンピック・パラリンピックのバスケットボール日本男子代表に選出された古賀市出身の比江島慎選手を応援するため、市内3か所に横断幕を設置し、7月27日と8月2日にリーパスプラザこが交流館でパブリックビューイングを開催し、延べ215人の参加がありました。福岡ギラソールのフレンドリータウンとして、市民健康スポーツの日における教室や、第15回全国6人制バレーボールリーグ総合優勝大会決勝リーグ福岡大会

をクロスパルこがで開催しました。また、福岡ギラソールは3月にVリーグ昇格を果たしました。NP0法人古賀市スポーツ協会と連携し、10月の市民健康スポーツの日を中心としたスポーツ月間の取組など様々なスポーツイベントを実施しました。

国史跡船原古墳の調査は、引き続き九州歴史資料館と共同で出土遺物の研究・分析を進めるとともに専門家を招へいして、調査検討会を実施し、今後の研究・報告への貴重な意見を得ることができました。また、文化庁と県とともに国の重要文化財等への指定を見据えた協議を行いました。本市の文化芸術振興を目的とした主たる事業である「芸術文化の祭典」「童謡まつり」「サロンコンサート」をNP0法人古賀市文化協会に委託し、市民の文化芸術に触れる機会や文化活動発表の場の提供につなげ、事業の充実を図りました。「立花宗茂と閼千代」大河ドラマ招致に向け、文化講演会等に参加し、関係自治体・団体と共に機運醸成に努めました。

観光スポットや飲食店、イベントなどの情報発信や、PR大使を活用した動画投稿等を行い、年度末における市公式Instagramのフォロワー数が3,917人、市公式YouTubeの登録者数が1,640人といずれも前年度末比1.4倍以上となりました。

Ⅵ デジタル導入による市民サービス向上と業務効率化

デジタル導入で市役所業務の最適化・効率化を実現させ、市職員の働き方の変革を促し、政策立案などの仕事に振り向けていきました。市民サービス向上と職員の働き方改革をめざし、令和7年1月から窓口受付時間を短縮しました。この取組により、1月から3月の時間外勤務が前年同期間比で1,432時間(14.4%)削減され、健康経営や働き方改革を推進する効果

がありました。また、創出された時間を活用し、政策立案能力の向上を目的とした研修会を5回開催するなど、新たな価値を創造するための基盤を整えました。

市公式 LINE の機能拡張と普及に努めた結果、友だち登録者数が1万5千人を突破しました。情報提供の強化や電子申請メニューの拡大を進め、市民がより手軽に行政サービスを利用できる基盤を整えました。道路台帳図や都市計画図を公開し、「こがまっぷ」で閲覧できるようになりました。また、公開に合わせて窓口での複写サービスを終了し、窓口に備え置いたタブレット端末で閲覧する方式としました。小中学校の特別支援教育就学奨励費について、保護者の利便性向上を図るため、従来の紙による申請に加え、電子申請の受付を開始しました。これにより、忙しい保護者が時間や場所を問わず申請できるようになり、手続きの簡素化や事務処理の効率化につながりました。道路舗装の路面損傷状況の調査費用や報告書作成時間の削減、補修優先順位の選定につなげるため、道路パトロール車両を用いた AI 分析による路面判定を行い、路面の破損状況を自動診断することができ、その成果として今後実施する舗装性状調査箇所が絞られ、調査費用削減に寄与しました。

DX 推進アドバイザー及び職員が講師となり、職員向け研修を33回実施し、デジタル人材の育成、スキルの底上げを図りました。人口や高齢化率の推移などのデータ分析・可視化システムの機能改善を福岡工業大学と連携して行いました。市役所の業務効率化及びペーパーレス化の向上をめざし、電子決裁機能を備えた文書管理システムを導入するに当たり、令和7年2月に、システム構築等業務委託の契約候補者を公募型プロポーザル方式により選定しました。令和6年度も引き続き職員をデジタル庁へ派遣し、

国の動向等について、市政運営に有効な情報を適宜把握することができました。

従来の保険証が廃止された後も、安心して医療機関を受診できるよう、制度の変更内容やマイナ保険証（保険証登録されたマイナンバーカード）の利用方法等について、市ホームページや広報こが、国民健康保険被保険者への個別案内により周知に努めました。

定期的なスマホおたすけ窓口の開設とあわせ、マイナンバーカードを普及するため、カード申請手続きのサポート・出張申請支援や周知広報、申請者が速やかにカードを受け取れるように専用窓口の設置、休日・夜間交付等を行いました。

主要事業の実績



令和6年度主要事業の実績 掲載事業一覧

(決算額の単位：円)

スライド 番号	事業費名称	科目						決算に関する 資料ページ	部	課	アクションプラン	
		会計	款	項	目	事業	決算額				政策	施策
1	公共交通施策推進事務費	一般	2	1	1	10	5,391,554	56	総務部	経営戦略課	5-1	3
2	恒久平和希求事業費	一般	2	1	1	41	82,278	58	総務部	総務課	2-4	1
3	公共交通維持・確保事業費	一般	2	1	1	57	152,751,895	58	総務部	経営戦略課	4-2	1
4	文書法制事務費	一般	2	1	1	69	7,641,733	62	総務部	総務課	5-1	3
5	デジタル化推進事業費	一般	2	1	1	83	16,382,192	64	総務部	デジタル推進課	5-1	3
6	社会保障・税番号制度管理事務費	一般	2	1	1	85	1,331,583	64	市民部	市民国保課	5-1	3
7	公共施設等管理事業費	一般	2	1	5	78	167,984,702	72	総務部	管財課	5-1	3
8	総合政策推進事務費	一般	2	1	6	10	28,611,773	78	総務部	経営戦略課	5-1	3
9	インキュベーション促進事業費	一般	2	1	6	15	82,841,237	80	総務部	経営戦略課	3-1	2
10	シティプロモーション推進事業費	一般	2	1	6	65	9,249,520	80	総務部	経営戦略課	5-1	2
11	移住定住促進事業費	一般	2	1	6	92	22,574,250	82	総務部	経営戦略課	5-1	3
12	商工業活性化推進事業費	一般	2	1	9	11	472,042,596	86	建設産業部	商工政策課	3-1	1
			7	1	2	11	22,349,884	208				
13	多文化共生推進事業費	一般	2	1	9	53	2,561,689	86	総務部	まちづくり推進課	1-4	4
14	防犯対策推進事業費	一般	2	1	9	59	3,339,012	88	総務部	総務課	4-3	1

令和6年度主要事業の実績 掲載事業一覧

(決算額の単位：円)

スライド 番号	事業費名称	科目						決算に関する 資料ページ	部	課	アクションプラン	
		会計	款	項	目	事業	決算額				政策	施策
15	コミュニティ活動推進事業費	一般	2	1	9	61	95,747,051	90	総務部	まちづくり推進課	5-1	1
16	市民参画推進事業費	一般	2	1	9	64	2,055,394	92	総務部	まちづくり推進課	5-1	2
17	包括的自立支援事業費	一般	3	1	1	45	32,474,672	116	保健福祉部	福祉課	2-4	2
18	公共施設等管理事業費	一般	3	1	1	78	91,927,903	120	保健福祉部	福祉課	5-1	3
19	高齢者権利擁護推進事業費	一般	3	1	2	25	3,825,000	124	保健福祉部	福祉課	2-2	2
		介保	3	3	2	25	150,000	28				
20	介護予防関連施設管理事業費	一般	3	1	4	23	1,468,938	126	保健福祉部	福祉課	2-2	1
		介保	3	2	1	23	7,920,000	24				
21	障がい者生活支援事業費	一般	3	1	5	31	2,098,823,251	128	保健福祉部	福祉課	2-3	1
22	障がい者就労促進事業費	一般	3	1	5	36	66,000	132	保健福祉部	福祉課	2-3	2
23	人権意識向上事業費	一般	3	1	7	47	10,133,367	134	市民部	人権センター	1-4	1
24	性の多様性尊重事業費	一般	3	1	7	50	453,962	134	市民部	人権センター	1-4	2
25	スタンダードローン支援事業費	一般	3	1	8	34	1,575,810	136	保健福祉部	隣保館	1-3	1
26	人権意識向上事業費	一般	3	1	8	47	3,028,593	136	保健福祉部	隣保館	1-4	1
27	人権関連施設管理事業費	一般	3	1	8	49	7,440,942	138	保健福祉部	隣保館	1-4	1
28	男女共同参画推進事業費	一般	3	1	9	51	1,044,493	140	市民部	人権センター	1-4	3

令和6年度主要事業の実績 掲載事業一覧

(決算額の単位：円)

スライド 番号	事業費名称	科目						決算に関する 資料A°-ジ°	部	課	アクションプラン	
		会計	款	項	目	事業	決算額				政策	施策
29	国民健康保険管理事務費	一般	3	1	11	16	506,099,930	140	市民部	市民国保課	2-1	2
		国保	1	1	1	16	23,162,865	8				
			1	1	2	16	3,064,309	8				
			1	2	1	16	3,594,980	10				
			1	3	1	16	442,755	10				
			3	1	1	16	1,010,217,036	14				
			3	2	1	16	352,941,242	14				
			3	3	1	16	104,091,284	14				
			5	1	1	16	28,792,060	18				
			6	1	1	16	0	18				
			7	1	1	16	2,351,522	18				
			7	1	2	16	16,861,419	20				
			8	1	1	-	0	20				
30	幼児教育・保育提供事業費	一般	3	2	2	20	2,487,722,263	144	保健福祉部	子ども家庭センター	1-1	3
31	児童センター管理運営事業費	一般	3	2	3	32	7,486,047	152	教育部	青少年育成課	1-3	1
32	学童保育所管理運営事業費	一般	3	2	3	33	202,831,213	154	教育部	青少年育成課	1-3	1
33	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	一般	3	2	4	11	65,154,552	156	保健福祉部	子ども家庭センター	1-1	1
			4	1	5	11	218,153,417	178				
34	児童権利擁護事業費	一般	3	2	4	14	4,058,858	156	保健福祉部	子ども家庭センター	1-1	1
35	子育て支援医療事業費	一般	3	2	5	19	29,264,011	160	市民部	市民国保課	1-1	2
			3	2	6	19	352,711,594	162				
36	子育て世帯経済的支援事業費	一般	3	2	7	15	1,137,293,033	162	保健福祉部	子ども家庭センター	1-1	2
			3	2	8	15	274,961,908					
37	生活保護事業費	一般	3	3	1	43	1,134,824,789	164	保健福祉部	福祉課	2-4	2

令和6年度主要事業の実績 掲載事業一覧

(決算額の単位：円)

スライド 番号	事業費名称	科目						決算に関する 資料へのリンク	部	課	アクションプラン	
		会計	款	項	目	事業	決算額				政策	施策
38	人と動物との共生社会推進事業費	一般	4	1	2	70	1,696,306	170	市民部	環境課	4-4	3
39	自然共生社会推進事業費	一般	4	1	2	71	770,163	170	市民部	環境課	4-4	4
40	地球温暖化防止対策推進事業費	一般	4	1	2	74	792,848	172	市民部	環境課	4-4	5
41	地域保健・福祉施策推進事務費	一般	4	1	3	10	793,007	172	保健福祉部	健康介護課	5-1	3
42	健康づくり推進事業費	一般	4	1	3	11	1,257,202	174	保健福祉部	健康介護課	2-1	1
		介保	3	2	1	11	735,497	20				
43	保健事業と介護予防の一体的実施事業費	一般	4	1	3	21	1,445,783	176	保健福祉部	健康介護課	2-2	1
		介保	3	2	1	21	4,117,477	22				
44	疾病予防・早期発見事業費	一般	4	1	5	14	38,148,206	180	保健福祉部	健康介護課	2-1	2
		国保	4	1	1	14	36,706,209	16				
45	環境美化推進事業費	一般	4	2	1	66	2,813,489	182	市民部	環境課	4-4	1
46	循環型社会形成推進事業費	一般	4	2	1	68	9,664,970	184	市民部	環境課	4-4	2
			4	2	2	68	365,810,389					
47	し尿処理事業費	一般	4	2	3	69	115,988,070	186	市民部	環境課	4-4	2
48	農業者経営安定支援事業費	一般	6	1	3	21	62,734,569	194	建設産業部	農林振興課	3-2	2
49	農業基盤整備促進事業費	一般	6	1	4	20	9,846,000	202	建設産業部	農林振興課	3-2	1
50	経営支援事業費	一般	7	1	2	12	41,600,215	210	建設産業部	商工政策課	3-1	1
51	観光客誘致促進事業費	一般	7	1	3	16	10,944,691	210	建設産業部	商工政策課	3-1	3

令和6年度主要事業の実績 掲載事業一覧

(決算額の単位：円)

スライド 番号	事業費名称	科目						決算に関する 資料ページ	部	課	アクションプラン	
		会計	款	項	目	事業	決算額				政策	施策
52	観光資源強化推進事業費	一般	7	1	3	17	2,631,896	212	建設産業部	商工政策課	3-1	3
53	道路橋梁管理事業費	一般	8	2	1	48	28,566,045	214	建設産業部	建設課	4-1	3
			8	2	2	48	343,367,710					
54	千鳥駅東口周辺整備事業費	一般	8	2	3	45	135,336,900	218	建設産業部	建設課	4-1	1
55	幹線道路整備事業費	一般	8	2	3	47	15,268,128	220	建設産業部	建設課	4-1	3
56	道路改良事業費	一般	8	2	3	49	231,003,457	220	建設産業部	建設課	4-1	3
57	河川管理事業費	一般	8	3	1	64	19,509,238	220	建設産業部	建設課	4-3	2
58	土地利用施策推進事務費	一般	8	4	1	10	8,761,393	222	建設産業部	都市整備課	5-1	3
59	都市計画管理事務費	一般	8	4	1	41	90,700	222	建設産業部	都市整備課	4-1	1
60	古賀駅周辺整備事業費	一般	8	4	1	42	52,855,877	224	建設産業部	古賀駅周辺開発推進課	4-1	1
61	防災力強化事業費	一般	8	4	1	62	1,527,200	226	建設産業部	都市整備課	4-3	2
62	公園管理事業費	一般	8	4	2	46	176,597,909	226	建設産業部	都市整備課	4-1	2
63	防災体制強化事業費	一般	9	1	2	61	55,283,219	234	総務部	総務課	4-3	2
			9	1	4	61	1,291,888	238				
64	防災力強化事業費	一般	9	1	3	62	17,643,121	234	総務部	総務課	4-3	2
			9	1	4	62	59,086,537	238				
65	修学支援事業費	一般	10	1	3	18	80,566,084	244	教育部	学校教育課	1-1	2

令和6年度主要事業の実績 掲載事業一覧

(決算額の単位：円)

スライド 番号	事業費名称	科目						決算に関する 資料ページ	部	課	アクションプラン	
		会計	款	項	目	事業	決算額				政策	施策
66	学力・体力向上推進事業費	一般	10	1	3	22	55,864,037	244	教育部	学校教育課	1-2	1
67	特別支援教育推進事業費	一般	10	1	3	24	15,823,536	246	教育部	学校教育課	1-2	1
68	学習支援体制充実事業費	一般	10	1	3	25	42,630,243	248	教育部	学校教育課	1-2	1
69	学校運営事業費	一般	10	1	5	26	240,258,858	250	教育部	学校教育課	1-2	1
70	学校施設管理事業費	一般	10	1	5	28	748,806,188	252	教育部	教育総務課	1-2	2
71	社会教育関連施設管理事業費	一般	10	2	2	46	170,586,734	262	教育部	生涯学習推進課	1-3	6
72	文化財調査・研究推進事業費	一般	10	2	5	39	51,702,036	270	教育部	文化課	1-3	4
73	文化財公開・活用事業費	一般	10	2	5	40	1,957,856	272	教育部	文化課	1-3	4
74	青少年育成活動推進事業費	一般	10	2	6	31	8,662,004	274	教育部	青少年育成課	1-3	1
75	文化芸術振興事業費	一般	10	2	7	38	5,402,039	276	教育部	文化課	1-3	3
76	スポーツ施策推進事務費	一般	10	3	1	10	12,441,353	278	教育部	生涯学習推進課	5-1	3
77	スポーツ活動推進事業費	一般	10	3	1	35	996,197	278	教育部	生涯学習推進課	1-3	2
78	スポーツ施設管理事業費	一般	10	3	2	37	111,791,059	280	教育部	生涯学習推進課	1-3	2
79	給食センター管理運営事業費	一般	10	3	3	29	393,249,858	282	教育部	学校給食センター	1-2	2

令和6年度主要事業の実績 掲載事業一覧

(決算額の単位：円)

スライド 番号	事業費名称	科目						決算に関する 資料ページ	部	課	アクションプラン	
		会計	款	項	目	事業	決算額				政策	施策
80	認知症総合支援事業費	介保	3	3	1	26	1,341,570	28	保健福祉部	福祉課	2-2	2
			3	3	2	26	596,433					
81	配水管管理事業費	水道	-	-	-	-	-	-	建設産業部	上下水道課	4-1	4
82	水源・取水施設管理事業費	水道	-	-	-	-	-	-	建設産業部	上下水道課	4-1	4
83	下水道事業経営改善推進事業費	下水	-	-	-	-	-	-	建設産業部	上下水道課	4-1	5
84	下水道施設管理事業費	下水	-	-	-	-	-	168	建設産業部	上下水道課	4-1	5
		一般	4	1	2	56	1,772,996					

施策 5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

* 恒久平和の実現に向けて *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
恒久平和希求事業費	一般	2款1項1目41事業	82,278円	58	総務課

平和首長会議や日本非核宣言自治体協議会の加盟自治体として、核兵器廃絶と恒久平和の実現に向けた取組を進めています。1月に平和首長会議で本市の取組を発表したほか、2月に名誉市民の中村哲さんに関するパネル展及びドキュメンタリー『アフガニスタン 用水路が運ぶ恵みと平和』の上映・講演会を開催し、83名の参加がありました。平和の尊さを市民とともに考える機会となりました。



* 地域公共交通の維持・確保 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
公共交通維持・確保事業費	一般	2款1項1目57事業	152,751,895円	58	経営戦略課

【コガバス小竹線】

隣接する新宮町との広域連携を図り、令和6年10月にコスモス館と小竹口をつなぐ新しい交通サービスとしてコガバス小竹線の運行を開始、令和7年1月からJR新宮中央駅に延伸しました。

【交通データ分析事業】

統合型GIS（地理情報システム）上で人流データと利用状況データを組み合わせ、市内公共交通の資源の最適化に向けた可視化・分析を行いました。

【のるーと予約拡充】

のるーと古賀の予約方法を拡充し、公式LINE、予約端末「のるーとダッシュ」での予約を可能としたことで、利便性向上に寄与しました。

【交通政策人材育成事業】

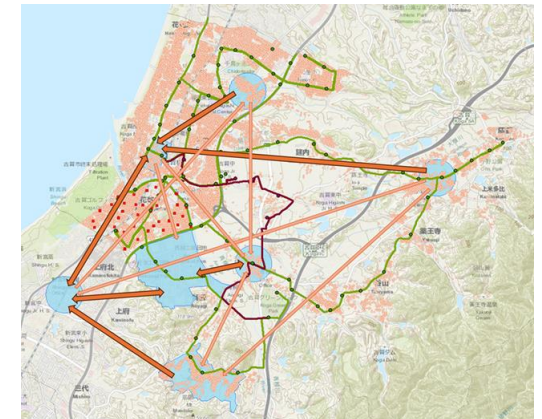
セミナーとワークショップを開催、交通事業者、行政、住民が三位一体となって公共交通の課題解決に取り組むための体制づくりに向けた意識醸成を行いました。

【電動アシスト自転車導入実証事業】

子育てにかかる経済負担の軽減やゼロカーボン推進の啓発とともに、公共交通分野でのシェアリングサービスの可能性検証のため子育て中の5世帯へ電動アシスト自転車を貸与しました。

【地域移動サポート補助金】

お出かけタクシー導入地域として久保区が新たに加わりました。



＊公文書管理や例規管理等に関する事務を実施＊

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
文書法制事務費	一般	2款1項1目69事業	7,641,733円	62	総務課

市役所の業務効率化及びペーパーレス化の向上をめざし、電子決裁機能を備えた文書管理システムを導入するに当たり、令和7年2月に、システム構築等業務委託の契約候補者を公募型プロポーザル方式により選定しました。令和7年度中にシステム構築を完了し、電子決裁を本稼働します。



* 利便性の向上・デジタル格差の解消 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
デジタル化推進事業費	一般	2款1項1目83事業	16,382,192円	64	デジタル推進課

■ 業務改善

市公式LINEや電子申請システム等を活用し、予約・申請・イベント申し込み・アンケート回答など各種手続きのオンライン化を進めました。

職員から相談を受け付け、デジタル化による改善を行った結果、自動化等により年間約1780時間の削減効果を生みました。

■ こがまっぷ

道路台帳図や都市計画図を公開し、「こがまっぷ」で閲覧できるようになりました。公開に合わせて窓口での複写サービスを終了し、窓口に備え置いたタブレット端末で閲覧できるようになりました。

■ デジタル人材育成

DX推進アドバイザー及び職員が講師となり、職員向け研修を33回実施し、デジタル人材の育成、スキルの底上げを図りました。

■ スマホおたすけ窓口の開催

スマホの利用に関する相談窓口「スマホおたすけ窓口」を市役所と千鳥苑で計18回開催しました。

LINE

予約・申請件数
13000件以上

RPA

入力作業等の自動化
15事務
業務削減時間
約846時間



* マイナンバーカードの普及促進 *

政策 5-1 基本構想の推進

施策 5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
社会保障・税番号制度管理事務費	一般	2款1項1目85事業	1,331,583円	64	市民国保課

【マイナンバーカード普及促進事業】

マイナンバーカードを普及するため、カード申請手続きのサポート・出張申請支援や周知広報、申請者が速やかにカードを受け取れるように専用窓口の設置、休日・夜間交付等を行いました。

※古賀市の保有率 80.2% (令和7年3月末現在)

【令和6年度出張によるマイナンバーカードの申請支援実績：135件】

マイナンバーカードの申請の意思はあるが、高齢や障がい、その他の理由で申請が困難な人（古賀市に住民票がある人）に対し、希望に応じて施設へのお出張や自宅への訪問を行い、マイナンバーカードの申請支援を行いました。

【令和6年度コンビニ交付サービスの利用実績：25,312件】

全国のコンビニエンスストアや庁舎内の証明書自動交付機（マルチコピー機）で各種証明書の交付を行いました。

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・戸籍証明書
- ・戸籍の附票

【メリット】

- 住民の利便性向上
- 窓口の混雑解消
- 窓口業務の負担軽減

* 公共施設の適切な維持管理 *

政策 5-1 基本構想の推進

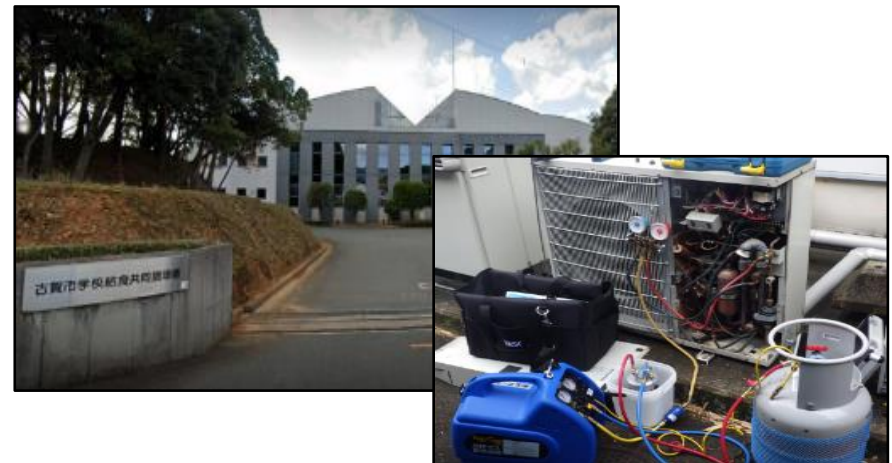
施策 5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
公共施設等管理事業費	一般	2款1項5目78事業	167,984,702円	72	管財課

学校給食センターの空調機器で使用されている「代替フロン」を使用した冷媒ガスを自然界に存在する環境にやさしい「炭化水素冷媒ガス」へ入れ替える実証実験を行いました。実証実験の結果、二酸化炭素排出抑制効果があり、また消費電力が抑えられました。

■結果（推計値）：削減効果

- ・ 削減電力量 1,996kwh/月
- ・ 削減電気料 61,882円/月
- ・ CO₂削減量 0.86トン/月



* 経営マネジメント・広域行政・行財政改革の推進 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
総合政策推進事務費	一般	2款1項6目10事業	28,611,773円	78	経営戦略課

高校生リバーズメンター

高校生と協働で政策提言を得る「高校生未来プロジェクト事業」を実施しました。高校生が市長の相談役「リバーズメンター」となり、ワークショップ開催や調査活動を経て、若者ならではの斬新な視点による政策提言を得ました。事業を通じて参加者の意欲と能力も向上し、大きな成果となりました。



新たな生き方・働き方を模索する時代を「快く生きる」ために

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
インキュベーション促進事業費	一般	2款1項6目15事業	82,841,237円	80	経営戦略課

移住定住促進のため、事業者等と連携し「快生館」を拠点としたワーケーション事業に着手しました。労務や採用等をテーマにしたプログラムには31社が参加。さらに、求職者と企業をつなぐ情報基盤「こがこねくと」を構築し、7件の雇用応募が生まれるなど、関係人口の増加と担い手確保に繋がる具体的な成果を創出しました。



市の課題解決に関心を持つ企業を個別面談し、共同事業の企画設計や関係者との調整といった伴走支援を行いました。その結果、人流データ分析やIT分野から新たに3社の古賀市への進出が決定し、地域活性化に向けた新たな担い手との協働による実証事業に取り組みました。



* シティブランディングの推進とシビックプライドの醸成 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
シティプロモーション推進事業費	一般	2款1項6目65事業	9,249,520円	80	経営戦略課

公式Instagram・YouTubeにおいて、PR大使や、ホームタウン協定を締結したNPO法人九州プロレスも登場し、観光スポットや飲食店、農産物、市内イベントなどの市の魅力を発信しました。また、PR大使が運営するInstagramにおいても市の情報が発信され、市の認知度向上を図りました。



* 市外からの移住と市内での定住を促進 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
移住定住促進事業費	一般	2款1項6目92事業	22,574,250円	82	経営戦略課

市外からの移住を促進するため、「親子ワークショップ」を計3回開催しました。首都圏などから親子10組が参加しました。



農業、地産地消体験

地元農業者と連携し、親子で農業体験に参加。自然の中で収穫の喜びを分かち合いました。



料理教室

地元の食材を活かした料理教室で、本市の味と食文化を体験し地域への理解を深めました。



公共施設見学、まち歩き

地域の公共施設を見学し、普段の暮らしを具体的にイメージできる機会を提供しました。

これらの活動を通じて、本市の暮らしの魅力を伝え、関係人口の創出と移住定住につながる新たな交流を生み出しました。

* 商工業の活性化 *

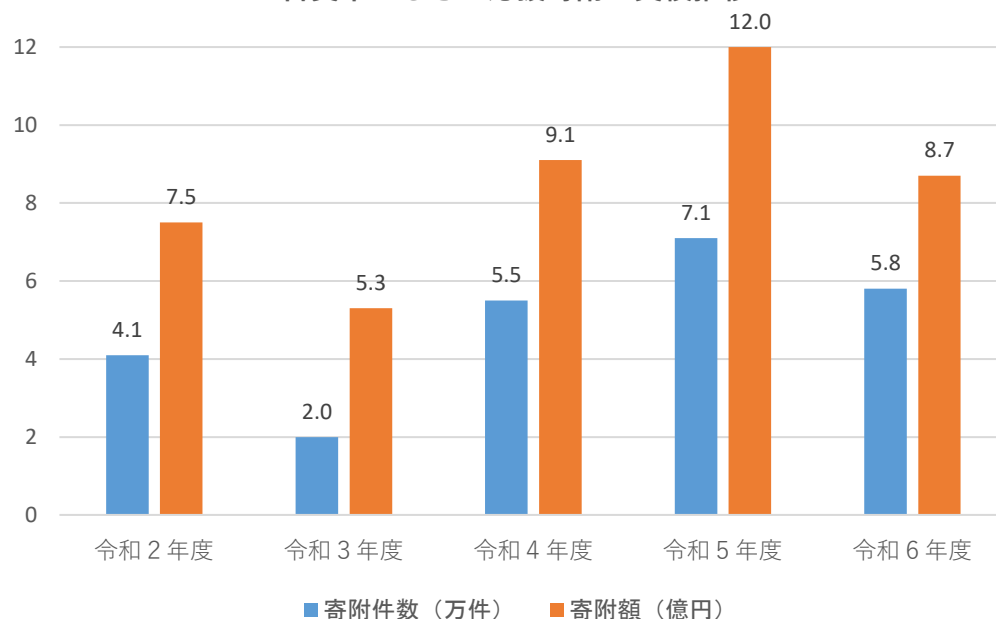
政策 3-1 商工業・観光の活性化

施策 3-1-1 活気とにぎわいを創り出す商工業の活性化

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
商工業活性化推進事業費	一般	2款1項9目11事業 7款1項2目11事業	472,042,596円 22,349,884円	86 208	商工政策課

ふるさと応援寄附制度を活用し、返礼品の提供による市内事業者の販路拡大、収益向上を図りました。令和6年度は能登半島地震や全国的な米不足の影響により他地域に寄附が集中しましたが、新規返礼品の開発やプロモーションを積極的に実施することで、8.7億円の寄附を獲得しました。

古賀市ふるさと応援寄附の実績推移



* 多文化交流の促進と多文化共生の支援強化 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
多文化共生推進事業費	一般	2款1項9目53事業	2,561,689円	86	まちづくり推進課

「遠い国の誰か」ではなく、「同じ地域に共に暮らす一員」として、外国籍市民等を含む市民誰もが安心して自分らしく暮らせるよう、多文化共生PR動画を制作し、公式YouTubeにて配信しました。

【令和6年度実績】

多文化共生PR動画「こがとも」の制作およびYouTube配信



外国につながるのがある児童生徒が学校以外で日本語を学び地域の人と交流できる場を創出するため、交流型日本語教室に「こどもクラス」を開設しました。

【令和6年度実績】

交流型日本語教室の開催

開催回数：84回 延べ参加人数：578人

うち、こどもクラス 延べ参加人数：49人



政策 4-3 命と暮らしを守る対策の推進

施策 4-3-1 暮らしの安全の確保

* 住民が被害者・加害者となる犯罪件数の減少 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
防犯対策推進事業費	一般	2款1項9目59事業	3,339,012円	88	総務課

犯罪の発生を未然に防ぐとともに、犯罪捜査に寄与するため、古賀駅前交差点に防犯カメラを設置しました。住民が被害者・加害者になる犯罪の発生を抑止する環境の充実を図りました。



* みんなでつながる地域づくりの推進 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
コミュニティ活動推進事業費	一般	2款1項9目61事業	95,747,051円	90	まちづくり推進課

自治会にのぼり旗を配布したところ、自治会活動の周知啓発に活用されました。地域課題の解決を共に考える「地域づくりサポート制度」、多様な主体の活動を支援する「コミュニティ活動補助金」の制度を継続し、自治会が地域活動の魅力を広く発信することを支援しました。また、自治会統合型交付金を拡充し、自治会が維持管理する防犯灯の電気料金の全額相当額を交付しました。

【令和6年度実績】

- ・地域づくりサポート制度 2自治会
- ・コミュニティ活動補助金 6 団体
- ・自治会統合型交付金46自治会



のぼり旗



地域づくりサポート制度



コミュニティ活動補助金

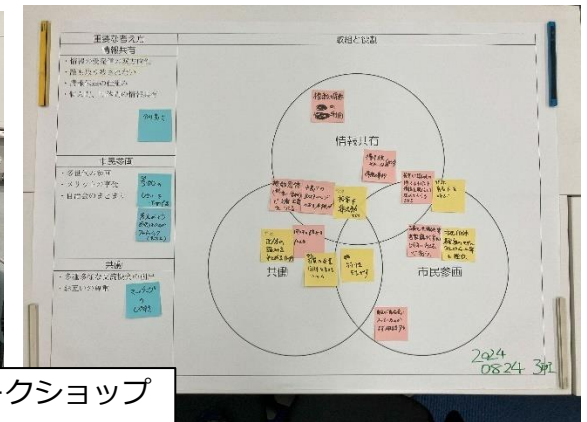
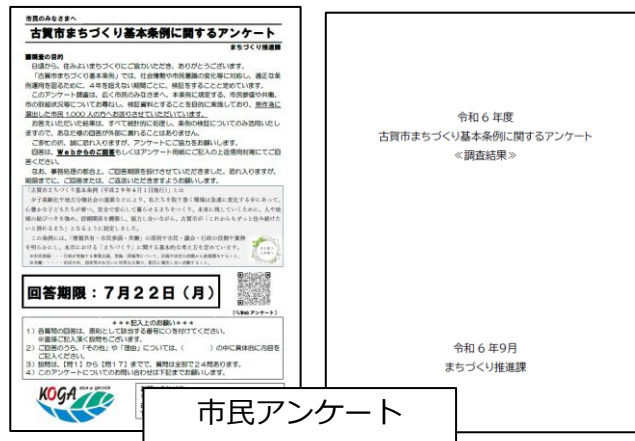
*** 市民の声を行政経営に生かす市民参画の充実 ***

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
市民参画推進事業費	一般	2款1項9目64事業	2,055,394円	92	まちづくり推進課

まちづくり基本条例の検証をするにあたり、市民の声を反映させるため、市民アンケート調査、市民ワークショップを実施しました。

【令和6年度実績】

- ・市民アンケート調査の実施（回収率26.8%、古賀市在住18歳以上1,000人を無作為抽出）
- ・市民ワークショップ（参加者：20人、3回開催）



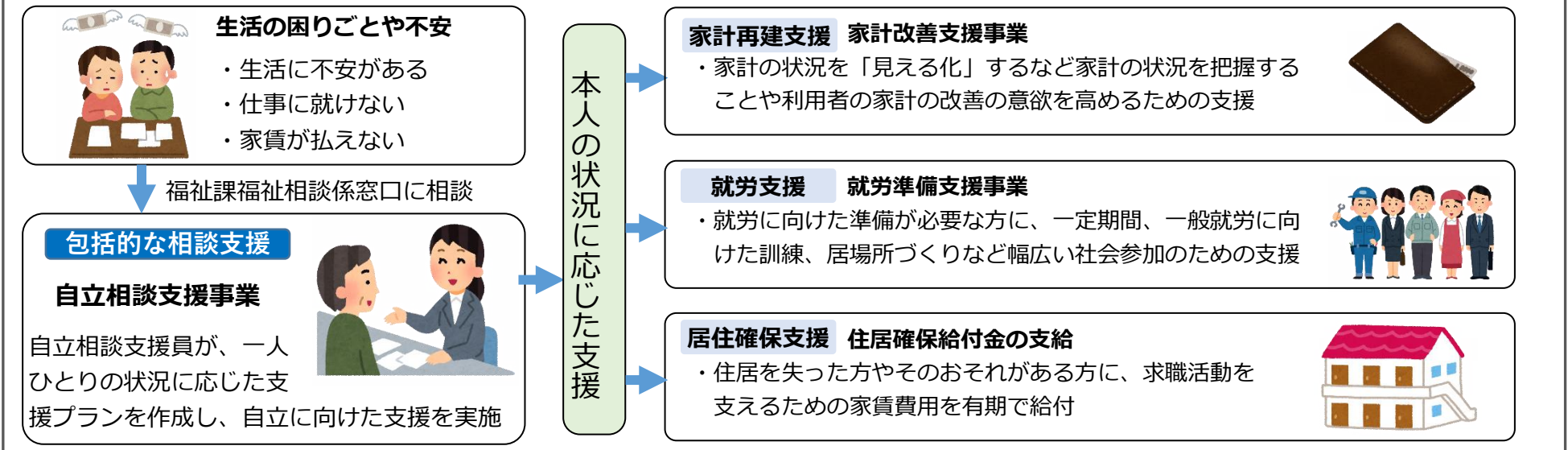
* 生活困窮者の相談・支援 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
包括的自立支援事業費	一般	3款1項1目45事業	32,474,672円	116	福祉課

生活に困りごとや不安を抱えている方に対し、自立相談支援員が一人ひとりの状況に応じた支援プランを作成し、専門の支援員（自立相談支援員、家計改善支援員、就労準備支援員）が、相談者に寄り添いながら、自立に向けた支援を行いました。

【令和6年度実績】

相談受付：234件、支援プラン作成：191件、家計改善支援：163件、就労準備支援：7件



* 適切なサンコスモ古賀の管理 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
公共施設等管理事業費	一般	3款1項1目78事業	91,927,903円	120	福祉課

市民が安心して利用できるように、改修、修繕、長寿命化工事を計画的に推進しており、サンコスモ古賀中長期保全計画に基づき、令和6年度は、令和7年度から令和8年度にかけて施工予定のサンコスモ古賀空調設備改修工事に向けた設計委託を行いました。



* 高齢者の権利擁護支援の充実 *

政策 2-2 介護予防と高齢者福祉の推進

施策 2-2-2

最期まで尊厳のある暮らしを続けるための支援の充実

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
高齢者権利擁護推進事業費	一般 介保	3款1項2目25事業 3款3項2目25事業	3,825,000円 150,000円	124 28	福祉課

判断能力が十分でない人が成年後見制度を円滑に利用し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「古賀市成年後見支援センター」を設置し、相談対応や手続きの支援など、権利を守るための支援体制を整備しました。相談件数：53件

古賀市成年後見支援センターの設置

判断能力が十分でない人が成年後見制度を円滑に利用し、住み慣れた地域で安心して暮らせるようセンターを設置し、権利擁護支援の充実を図りました。



* 介護予防と高齢者福祉の推進 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
介護予防関連施設管理事業費	一般 介保	3款1項4目23事業 3款2項1目23事業	1,468,938円 7,920,000円	126 24	福祉課

高年齢者労働能力活用センター（シルバー人材センター）の照明のLED化工事に着手しました。令和6年度から令和7年度にかけての2か年工事の1年目であり、稼働率の高い部分から改修を実施しました。これにより、消費電力の削減に伴うCO2排出量の削減、メンテナンス費用の削減などが見込めます。



* 地域生活の支援の充実 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
障がい者生活支援事業費	一般	3款1項5目31事業	2,098,823,251円	128	福祉課

医療的ケア児や重症心身障がい児をはじめ、障がいのあるお子さんとそのご家族の経済的負担を軽減するため、放課後等デイサービスや児童発達支援、居宅介護をはじめとする障がい福祉サービスの自己負担について、0歳から就学前を完全無償化し、小中高校生世代は毎月の上限額を大幅に引き下げて一律3,000円としました。

【保護者の皆様へ】

令和6年6月サービス利用分から
自己負担上限額が変わります

障がい児が利用する放課後等デイサービスや児童発達支援、居宅介護をはじめとする障がい福祉サービス（以下対象となるサービスに記載のもの）にかかる自己負担上限額を引き下げます。

●対象となるサービス種別

1. 障がい児通所給付（受給者証：水色）
・児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、放課後等デイサービス・保育所等訪問支援
2. 障がい福祉サービス（受給者証：黄色）
・居宅介護・短期入所・行動援護・移行支援・児童発達支援等包括支援
3. 地域生活支援事業（受給者証：黄色）
・移動支援、日中一時支援、移動入浴

●留意

児童の課税状況に応じ、支給決定を受けている受給者証の色ごとに
①0円 ②4,600円 ③37,200円のいずれかの自己負担上限額を設定。
（各受給者証に記載しています）
※水色の受給者証に黄色に計上し記載のある3～6歳のお子達については、障がい児通所給付のみ、0円となります。

●令和6年6月利用分から

0～6歳（就学前） 上記、対象となるサービスの 自己負担上限額は一律0円	7～18歳（小中高校生） 上記、受給者証の色ごとに 自己負担上限額は一律3,000円 ※生活保護・非課税世帯は0円
--	--

ご注意※
給付サービス以外の費用（おやつ・食費代等）はこれまで通り、自己負担上限額とは別に
お支払いが必要となります。
・0～6歳の自己負担上限額を引き下げに際し、お手続きは不要です。
・新たな自己負担上限額を記載した受給者証は、令和6年6月1日以降、最初の更新手続き時に
発行いたしますので、その間は現在お持ちの受給者証をご利用ください。
（例：給付決定期間が9月30日までの受給者証をお持ちの方：9月1日に更新手続きのご案内
を致します。保護者様よりご申請いただきました受給者証を市にて受領した後に、10月1日から
利用可能な受給者証に引き下げ後の金額を記載しお送りします。）

●問合せ先
吉野市市民福祉部福祉課 障がい福祉係
TEL:090-4902-1078 FAX: 090-9402-5256



* 障がい者の就労促進 *

政策 2-3 障がい者福祉の推進

施策 2-3-2 自分らしさを発揮できる社会参加の促進

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
障がい者就労促進事業費	一般	3款1項5目36事業	66,000円	132	福祉課

障がいのある人の自立や生活の安定を図るため、障がい福祉サービス事業所等と連携し、就労促進のための模擬合同面接会の実施や支援者間での情報共有を行うためのセミナーを実施しました。また、市内企業と連携して開発した商品を販売するなど、工賃アップにつながる活動にも取り組みました。



* 「いのち輝くまちこが」の実現 *

政策 1-4 人権と多様性の尊重

施策 1-4-1 すべての人権の尊重

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
人権意識向上事業費	一般	3款1項7目47事業	10,133,367円	134	人権センター

部落差別をはじめ、あらゆる人権問題解決のため、市民一人ひとりが人権について正しく理解し、他人事ではなく自分事として捉えていけるよう、7月に「同和問題を考える市民のつどい」、12月に「いのち輝くまち☆こが」を開催するなどし、啓発に努めました。



* 性の多様性を尊重する取組の充実 *

政策 1-4 人権と多様性の尊重

施策 1-4-2 性別にとらわれない多様な生き方の尊重

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
性の多様性尊重事業費	一般	3款1項7目50事業	453,962円	134	人権センター

○誰もが自分らしく生きることができる社会をめざした取り組みとして「プライド月間」期間中に啓発を行いました。

期間：令和6年6月1日～6月30日

内容：「OUT IN JAPAN」写真展 IN KOGA、「古賀市内小・中学校 性の多様性パネル展」

の開催、レインボーフラッグ、のぼり旗、横断幕の設置、啓発物品（缶バッジ）配布等

○啓発ポスターの配布（市内医療機関・不動産事業者）

○パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を運用する自治体と「制度の都市間相互利用に関する協定」を締結しており連携強化に努めました。協定締結自治体数：7自治体（令和7年3月末時点）



政策 1-3 つながりを深める学ぶ機会の充実

施策 1-3-1 青少年が健やかに育つ環境の充実

子どもの自立支援事業（スタンドアローン（一人で立つ）支援事業）

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
スタンドアローン支援事業費	一般	3款1項8目34事業	1,575,810円	136	隣保館

経済的に厳しい世帯やさまざまな事情を抱える世帯の中学生を中心に据え、将来へ希望を抱き自立した社会生活が営めることを目的とし、家庭学習支援や社会体験学習支援を行うとともに、居場所の提供を行いました。また、NPO法人フードバンク福岡などから提供された食料品を活用し、意欲的に学習できる環境を整えました。令和6年度は、年間68人（延べ2,056人）の参加があり、家庭学習支援を78回（うち軽食の提供は68回）、社会体験学習を5回実施しました。

軽食提供



家庭学習支援



社会体験学習支援



NPO法人フードバンク福岡



市内業者

* 人権意識向上事業 *

政策 1-4 人権と多様性の尊重

施策 1-4-1 すべての人権の尊重

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
人権意識向上事業費	一般	3款1項8目47事業	3,028,593円	136	隣保館

部落差別をはじめあらゆる人権問題解決に向けて、人権啓発、平和、多文化理解、文化教養の向上などを主な柱とした学習の場を地域交流の中に設け、人権についての正しい理解を促進することにより、一人ひとりの人権が尊重され、心豊かに暮らせる「いのち輝くまちこが」を実現する施策を展開しました。また、隣保館、各集会所及びししぶ交流センターの掲示板を活用した啓発を4回実施し、差別解消を図りました。



じんけん平和教室



よかよか広場



ひだまり人権啓発講座



ひだまり館まつり



ひだまりパスポート



地域人権福祉教室



隣保館・集会所啓発事業

* 人権関連施設管理事業 *

政策 1-4 人権と多様性の尊重

施策 1-4-1 すべての人権の尊重

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
人権関連施設管理事業費	一般	3款1項8目49事業	7,440,942円	138	隣保館

古賀市公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランに基づき、隣保館及び3集会所を安全・安心に利用できるよう適切な維持管理を行いました。ししぶ交流センターについては、長寿命化に向けた調査を実施しました。

施設名称	機能	建物の方向性	築年数
隣保館	維持		13年
ししぶ交流センター	維持	長寿命化	48年
高田教育集会所	維持	維持	48年
大人・峠集会所	維持	維持	48年

ししぶ交流センター



大人・峠集会所



高田教育集会所



隣保館

長く活用するために調査しました！



* 男女共同参画推進事業 *

政策 1-4 人権と多様性の尊重

施策 1-4-3 ジェンダー平等の実現と男女共同参画の推進

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
男女共同参画推進事業費	一般	3款1項9目51事業	1,044,493円	140	人権センター

男性職員の育児休業取得率は引き続き100%を達成し、令和4年度から令和6年度まで、3年連続で100%となりました。平均取得日数、最長取得日数ともに増加しています。

市役所職員だけでなく、市民や民間企業にも広がるように、男性が家事や育児を担うことについて写真展やトークイベントで啓発を行いました。

〇こがのパパたち写真展 令和6年12月11日～12月22日

〇こがのパパたちトーク 令和6年12月14日



* 国民健康保険財政基盤の安定確保 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
国民健康保険管理事務費	一般 国保	3款1項11目16事業	506,099,930円	(一般)140	市民国保課
		1款1項 1目16事業	23,162,865円	(国保) 8	
		1款1項 2目16事業	3,064,309円	8	
		1款2項 1目16事業	3,594,980円	10	
		1款3項 1目16事業	442,755円	10	
		3款1項 1目16事業	1,010,217,036円	14	
		3款2項 1目16事業	352,941,242円	14	
		3款3項 1目16事業	104,091,284円	14	
		5款1項 1目16事業	28,792,060円	18	
		6款1項 1目16事業	0円	18	
		7款1項 1目16事業	2,351,522円	18	
		7款1項 2目16事業	16,861,419円	20	
		8款1項 1目	0円	20	

【マイナンバーカードと保険証の一体化】

従来の保険証が廃止された後も、安心して医療機関を受診できるよう、制度の変更内容やマイナ保険証（保険証登録されたマイナンバーカード）の利用方法等について、市ホームページや広報こが、被保険者への個別案内により周知に努めました。

○国民健康保険被保険者の状況（令和7年3月末）

- ・マイナ保険証（保険証登録されたマイナンバーカード）を持っている被保険者数
6,772人（被保険者全体の約70%）
- ・「資格確認書」の発行件数
 - マイナ保険証を持っている人への交付（申請により交付） 99件
 - マイナ保険証を持っていない人への交付（職権により交付） 335件



* 幼児教育・保育の提供 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
幼児教育・保育提供事業費	一般	3款2項2目20事業	2,487,722,263円	144	子ども家庭センター

- ・年度当初の待機児童ゼロを達成するとともに、保育補助者の雇用など、保育体制強化のための費用を助成しました。
- ・保護者が育児休業を取得した場合、保育を利用するきょうだい児が2歳児クラス以下ならば原則退園とする運用を廃止し、継続利用できるようにしました。
- ・保育施設での医療的ケア児の受け入れ体制を強化するため、鹿部保育所への看護師配置や私立保育施設における看護師配置等への支援を継続しました。
- ・鹿部保育所の建物の機能を適切に保ち、長寿命化を図るため、屋根防水・外壁改修工事の設計を実施しました。



政策 1-3 つながりを深める学ぶ機会の充実

施策 1-3-1 青少年が健やかに育つ環境の充実

* 子どもの「行き場所」「居場所」の確保 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
児童センター管理運営事業費	一般	3款2項3目32事業	7,486,047円	152	青少年育成課

3か所の児童センター全てで昨年度を上回る来館者数となり、幅広い年代層を受け入れる、子どもの行き場所・居場所として運営することができました。また、各児童センターでは子どもたちの企画・運営によるまつりやイベントを実施し、異年齢の交流を深め、主体性や協調性を育むことができました。

【児童センター来館者数】 (単位：人)

施設名	来館者数 (R5)	来館者数 (R6)
青柳児童センター	3,107	4,097
千鳥児童センター	18,518	23,638
ししぶ児童センター	11,398	13,216
合計	33,023	40,951

※青柳児童センターのR5来館者数は米多比児童館来館者数を含む。



政策 1-3 つながりを深める学ぶ機会の充実

施策 1-3-1 青少年が健やかに育つ環境の充実

* 就労等で保育が必要な小学生への保育の提供 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
学童保育所管理運営事業費	一般	3款2項3目33事業	202,831,213円	154	青少年育成課

共働き家庭等が働きやすい環境を確保するため、学童保育所の土曜日や長期休業期間の開始時間を8時30分から8時に早めました。また、大幅な入所児童数に対応するため、4か所の学童保育所（小野、古賀西、花鶴、千鳥）で1クラブずつ増やし、待機児童ゼロを堅持しました。研修会では講師による子どもの人権をテーマにした講義と、子ども家庭センター職員による児童虐待対応に関する説明を行い、指導員の知識や対応能力の向上を図りました。

【学童保育所入所者数（4月）】

（単位：人）

	青柳	小野	古賀東	古賀西	花鶴	千鳥	花見	舞の里	合計
R 5	46	90	140	95	153	79	95	55	753
R 6	41	110	157	120	178	94	104	58	862



政策 1-1 子育て支援の充実

施策 1-1-1 みんなで見守る子育て支援の推進

* 妊娠・出産・乳幼児期にかけて切れ目のない支援 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	一般	3款2項4目11事業 4款1項5目11事業	65,154,552円 218,153,417円	156 178	子ども家庭センター

全ての妊婦・子育て世帯に対し、出産・子育て応援ギフトとして計10万円を給付するとともに、産前・産後訪問、乳児家庭全戸訪問等の相談支援を行い、安心して出産・子育てができる環境を整えられるよう支援しました。また、生後間もない時期に産科医療機関で実施する耳の聞こえの検査に係る費用の一部を助成することで、聴覚障がい早期発見につなげ、その後のコミュニケーションの形成や言語発達について支援しました。



事業名称	件数
出産応援ギフト	340人
子育て応援ギフト	366人
産前・産後訪問	189人
乳児家庭全戸訪問	369人
多胎妊娠妊婦健康診査費用補助金	0人
新生児聴覚検査補助金	318人

* 児童虐待の早期発見・早期対応 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
児童権利擁護事業費	一般	3款2項4目14事業	4,058,858円	156	子ども家庭センター

① 子ども・若者相談室事業

妊産婦から青年期の子どもまで切れ目ない支援を行うため、児童福祉分野の「家庭児童相談室」母子保健分野の「子育て世代包括支援センター」教育分野の「青少年支援センター」の機能を統合し、子ども家庭センターを設置しました。併せて相談窓口として「子ども・若者相談室」を整備し、幅広い年齢層の相談支援が可能となりました。

15歳以上の児童相談や不登校に関する相談等が増加しており、進学や就労などに関して他機関と連携する機会も増えています。

子ども・若者 相談室
Child and Youth Counseling



② 子ども食堂支援事業

市内子ども食堂運営団体に対して運営費補助を行う「子ども食堂支援事業」を開始し、2団体に対して給付を行いました。

子ども食堂は、食事の提供と併せて子どもの居場所や交流の場としての役割を担っており、子ども家庭センターが見守りを行っている子どもや気になる子ども等について、子ども食堂と市で情報共有することができました。



* 子育ての経済的負担の軽減 *

政策 1-1 子育て支援の充実

施策 1-1-2 子育ての経済的負担の軽減

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
子育て支援医療事業費	一般	3款2項5目19事業 3款2項6目19事業	29,264,011円 352,711,594円	160 162	市民国保課

子ども医療無償化拡大

子育てを社会全体で担い、子育て世帯の経済状況に関係なく、子どもたちが安心して必要な医療が受けられるよう、令和6年4月から高校生世代である18歳まで子ども医療費の無償化を拡大しました。

また、ひとり親家庭等医療受給者であった子どもについても、より負担が軽減される子ども医療制度へ順次移行しました。

※子ども医療受給者数：10,223人（令和7年3月末）

古賀市 18歳までの医療費が無料になります！

令和6年3月末までに新しい「子ども医療証」を郵送します



子ども医療証が新しくなります！

古賀市子ども医療費支給制度

令和6年3月31日まで

- 自己負担の限度額
 - 小学校就学前まで 無料（入院・入院外ともに）
 - 小学生 入院 500円/日（月7日限度）、入院外 1,200円/月
 - 中学生 入院 500円/日（月7日限度）、入院外 1,600円/月
 - 高校生 入院 500円/日（月7日限度）、入院外 支給対象外

令和6年4月1日から

- 自己負担の限度額
 - 18歳まで 無料（入院・入院外ともに）

ひとり親家庭等医療証、重度障がい者医療証をお持ちの子どもについては「子ども医療証」へ切り替えるための手続きが必要です。詳しくは、2月上旬にお知らせした案内をご覧ください。

「18歳」とは、18歳に到達後最初の3月31日までの間にある者となります。現在、子ども医療証の交付を受けているお子様については手続き不要です。新しい医療証が届いたら、4月1日以降に古い医療証（紫色、桃色）はご自身で処分してください。

自己負担の限度額「無料」については、保険適用外の医療費（診察代、文書料、差額室料など）は対象外です。医療費支給制度は、お住まいの市町村によって内容が異なりますので、ご注意ください。

お問い合わせ先
古賀市役所 市民国保課 年金・医療係 ☎092-942-1194

* 子育て世帯への手当支給 *

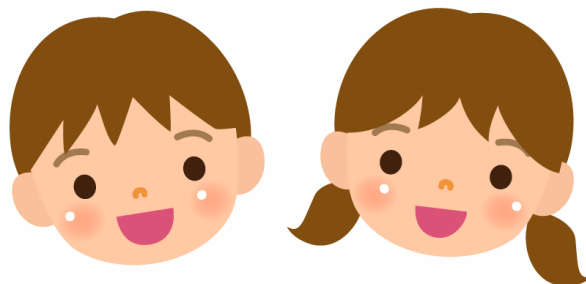
政策 1-1 子育て支援の充実

施策 1-1-2 子育ての経済的負担の軽減

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
子育て世帯経済的支援事業費	一般	3款2項7目15事業 3款2項8目15事業	1,137,293,033円 274,961,908円	162	子ども家庭センター

子育てのさらなる経済的負担軽減のため、制度改正に伴う児童手当や児童扶養手当等の拡充に適切に対応し、適正に手当を支給しました。

手当名	児童手当	児童扶養手当
受給者数	5,069人	490人
支給対象児童数	9,152人	825人
支給金額	1,132,885千円	274,499千円



* 健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立助長を行う事業 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
生活保護事業費	一般	3款3項1目43事業	1,134,824,789円	164	福祉課

生活保護世帯の年金未受給者について関係機関等への受給資格調査（実績12名）を行い、受給資格が有する者については複雑な申請手続きを支援しました（実績8名）。支援により年金が受給できるようになることで、生活保護受給者の自立助長を促しました。なお、支援業務を実施するために、年金制度に精通した年金調査員を1名配置しました。



受給資格調査

- ・年金事務所等関係機関調査
- ・就労歴等生活保護受給者への調査



相談・申請支援

- ・ケースワーカーや生活保護受給者の年金相談に対する助言
- ・年金申請支援



年金制度の
活用による
自立助長

* 人と動物が幸せに暮らす社会の推進 *

政策 4-4 環境の保全と継承

施策 4-4-3

環境と人と動物のよりよい関係を築く動物愛護の推進

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
人と動物との共生社会推進事業費	一般	4款1項2目70事業	1,696,306円	170	環境課

令和5年3月に表明した「ワンヘルス宣言」の理念に基づき、市内の小中学生とその保護者を対象として親子で学ぶ環境講座「親子で学ぶワンヘルスと馬のふれあい体験」を開催しました。ワンヘルスの基本方針等についての話をした後、福岡県馬術競技場で馬とのふれあい体験を行い、人と動物のかかわり方について体験して学ぶことができる講座となりました。（参加者：親子6組18名）

また地域で飼い主のいない猫の適正な管理・不妊去勢手術を行う「地域猫活動」を推進しました。（登録団体数：81団体）（R6補助実績：去勢手術38頭、不妊手術42頭、譲渡検査等21頭）



【親子で学ぶワンヘルスと馬のふれあい体験】

* 人と自然との共生の推進 *

政策 4-4 環境の保全と継承

施策 4-4-4

豊かな恵みを次世代へ引き継ぐ自然環境と生物多様性の保全

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
自然共生社会推進事業費	一般	4款1項2目71事業	770,163円	170	環境課

ネイチャーポジティブ（自然再興）の考え方に着目し、生物多様性の保全と持続可能な社会を実現することめざし、自ら行動できる人材を育成するため、市内小学校（3校）の4年生の児童を対象に身近な環境教育の場である「大根川親水空間」及び「千鳥ヶ池」での生き物観察会を開催しました。

（開催数：3回）

また環境保全や生物多様性への理解促進を図るとともに、生き物の生息データを蓄積するため、新たにGIS（地理情報システム）を活用した市民参加型の自然環境調査学習会を実施しました。（開催数：2回）

さらに近年、市内での確認が増加している特定外来生物のアライグマの捕獲駆除に取り組み、外来種に関する理解を促進するとともに、生物多様性の保全の推進を図りました。



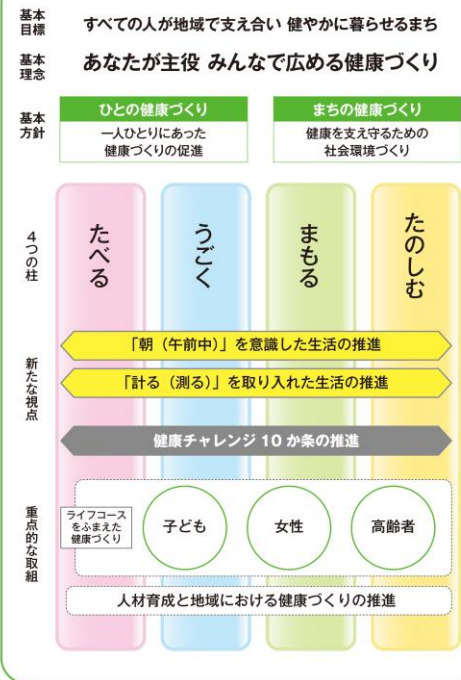
【大根川親水空間における生き物観察会】

* 健康増進計画・食育推進計画に基づく市民の健康づくりの推進 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
地域保健・福祉施策推進事務費	一般	4款1項3目10事業	793,007円	172	健康介護課

令和6年度からスタートしたヘルスアップぷらん（第三次健康増進計画・第二次食育推進計画）に基づき、健康づくり推進協議会の意見を踏まえ、子どもから高齢者及び女性等の課題に応じた健康づくりや介護予防、食育を推進しました。

古賀市健康増進計画（第三次）・食育推進計画（第二次）



健康づくり推進協議会



* ライフステージに応じた健康づくり *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
健康づくり推進事業費	一般 介保	4款1項3目11事業 3款2項1目11事業	1,257,202円 735,497円	174 20	健康介護課

子どもの健康づくりでは、子どもの骨に着目した骨密度測定や生活習慣調査を市内3小中学校（小学4年生、中学1年生）にモデル事業として実施しました。また、広報こがや市内養護教諭、栄養教諭等との連携により「健康チャレンジ10か条」の普及啓発に取り組みました。女性の健康づくりでは、人権センターと連携し、セミナーの開催や女性の健康に関するパネル展示を実施しました。産学官連携プロジェクトでは、イベントの開催や地域実施の通学合宿等を通じて、全世代の朝食摂取促進や朝の時間の有効活用を呼び掛けるなど健やかな生活習慣の定着を図りました。

子ども

生活習慣結果表



骨密度測定



女性



健康チャレンジ10か条

広報、保健だよりや給食だよりによる健康情報の提供
健康チャレンジ10か条のポスター掲示等



【古賀式私の朝プロジェクト】

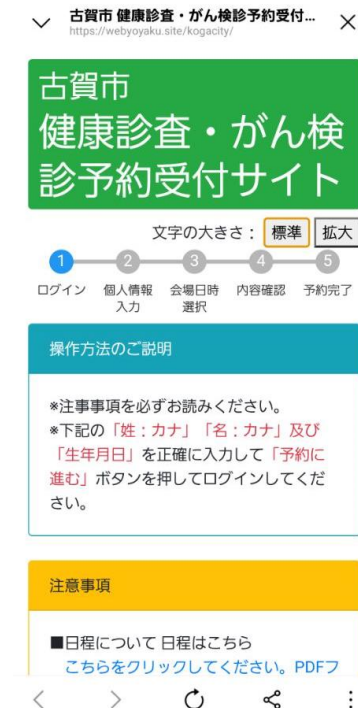
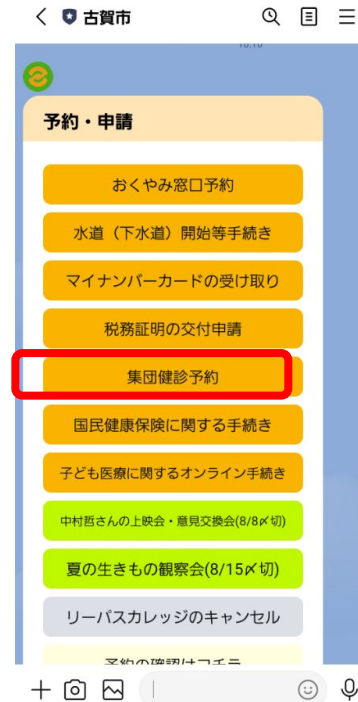


事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
保健事業と介護予防の一体的実施事業費	一般 介保	4款1項3目21事業 3款2項1目21事業	1,445,783円 4,117,477円	176 22	健康介護課

* 人生100年時代 健康で心豊かに生きていくために 疾病予防・早期発見 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
疾病予防・早期発見事業費	一般 国保	4款1項5目14事業 4款1項1目14事業	38,148,206円 36,706,209円	180 16	健康介護課

特定健診・がん検診の受診率向上につなげるため、市公式LINEを活用して集団健診の予約を受け付けました。



* 不法投棄対策と環境美化活動の支援 *

政策 4-4 環境の保全と継承

施策 4-4-1 快適な生活環境の保全

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
環境美化推進事業費	一般	4款2項1目66事業	2,813,489円	182	環境課

地域の道路環境美化や海岸、河川の清掃などの自発的な美化活動を支援し、快適な生活環境の保全を推進しました。毎年6月開催のラブアース・クリーンアップin古賀は、当日悪天候のため中止となりました。大根川一斉清掃は、11月と3月に開催され、ごみ袋の配布やごみの収集の支援を行いました。



【大根川一斉清掃に参加した古賀中学校】

* ごみの減量とごみの適正処理 *

政策 4-4 環境の保全と継承

施策 4-4-2 資源を有効に活用する循環型社会の形成

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
循環型社会形成推進事業費	一般	4款2項1目68事業 4款2項2目68事業	9,664,970円 365,810,389円	184	環境課

高齢者の暮らしを支えるため、ごみの収集路線上にないご家庭で近くの集積所まで持ち出すことが困難な方のごみ出しを助ける「ふれあい収集」について、令和6年度から従来の要介護2以上から要支援1以上に対象を拡大しました。対象を拡大した結果、問い合わせや申請件数が増加し、新たに6世帯に対して本事業の利用を決定しました。

ふれあい収集事業イメージ

申請



訪問・聞き取り調査



要件審査



決定



収集及び安否確認



政策 4-4 環境の保全と継承

施策 4-4-2 資源を有効に活用する循環型社会の形成

* し尿等の適正処理・古賀市海津木苑の周辺整備 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
し尿処理事業費	一般	4款2項3目69事業	115,988,070円	186	環境課

古賀市及び福津市から搬入されたし尿及び浄化槽汚泥等の処理を適正に行いました。
また、旧処理棟及び仮事務所の解体工事については、施工業者及び工事監理業者と全体会議を毎月行い安全安心な工事を円滑に進めました。



旧処理棟



仮事務所（旧勤労者研修センター）

* 安定した農業経営のための支援 *

政策 3-2 農林業の振興

施策 3-2-2 持続可能な農業経営の推進

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
農業者経営安定支援事業費	一般	6款1項3目21事業	62,734,569円	194	農林振興課

農作業の効率化と省力化をめざしたスマート農業実証

令和5年度からの継続事業として、小野小学校区において予約アプリを活用したリモコン草刈機のシェアリング実証や、田の水管理の負担軽減をめざした農業用センサーの試行実証を行いました。また、高齢者施設と農産物直売所を結び、外出せずに買い物ができる自律走行型ロボットを使用した買い物代行実証などを行いました。



リモコン草刈機



自立走行型ロボット

動物緩衝林整備事業

薦野地区の農地近くの山林において、野生動物による農作物被害を減らすため、不要木の伐採等を行い、人と野生動物のすみわけを図る緩衝林帯の整備を行いました。



整備前



整備後

* 担い手への農地集積・集約化促進のためのほ場整備事業 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
農業基盤整備促進事業費	一般	6款1項4目20事業	9,846,000円	202	農林振興課

県営薦野清滝地区土地改良事業について、ほ場の大区画化、農道、用水路・排水路の整備を行うため、1工区の工事に着手しました。



1工区施工中の状況

* 商工業の活性化 *

政策 3-1 商工業・観光の活性化

施策 3-1-1 活気とにぎわいを創り出す商工業の活性化

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
経営支援事業費	一般	7款1項2目12事業	41,600,215円	210	商工政策課

古賀市商工会に対し、商工振興事業補助金8,850,000円を交付しました。金融機関と連携して中小企業小口事業資金融資保証料補助金を28件、計1,025,000円を交付しました。

新規創業者や新分野へ進出する中小企業等が事業を実施する際に係る経費の一部について、創業支援事業補助金3件、計1,511,000円を交付しました。また新たに創業される中小企業等に対し、創業支援事業利子補給補助金を2件、計86,072円を交付しました。

【創業支援事業補助金内訳】

項番	補助対象者事業種別	補助金額
①	飲食業	1,000,000円
②	清掃業	211,000円
③	その他教育	300,000円
	合計	1,511,000円

* 観光の活性化 *

政策 3-1 商工業・観光の活性化

施策 3-1-3 魅力あふれる観光の活性化

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
観光客誘致促進事業費	一般	7款1項3目16事業	10,944,691円	210	商工政策課

「地域活性化起業人」制度を活用し、民間活力の導入により観光の底上げを図り、実効性を高めました。

市内の魅力を巡る観光バスツアーやイベントを継続し、観光モデルコースを薦め、本市の回遊性を意識して誘客促進を図りました。福岡県物産振興会に加入し、8年ぶりに県外の物産展（兵庫県神戸市）へ出店し、本市の観光・物産などの魅力をPRしました。



出店事業者数	売上客数	売上金額
6事業者	518人	487,888円

* 観光資源の強化・情報発信 *

政策 3-1 商工業・観光の活性化

施策 3-1-3 魅力あふれる観光の活性化

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
観光資源強化推進事業費	一般	7款1項3目17事業	2,631,896円	212	商工政策課

地域資源を発掘し、磨き上げ、観光の魅力を向上させるため、観光事業に係る経費の一部を補助する「新たな観光事業促進補助金」を創出し計5件、計1,737,000円を交付しました。

補助対象者事業種別	補助内容	補助金額
観光農園	パーゴラの設置	463,000円
旅館	案内看板作成 他	303,000円
キャンプ場	キャンプサイト整備	500,000円
古賀市観光協会	観光マップの作製	71,000円
観光農園	のぼり旗、看板の作成	400,000円
	合計	1,737,000円

* 市道の維持管理 *

政策 4-1 良好な都市環境の形成

施策 4-1-3 快適な道路網の整備

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
道路橋梁管理事業費	一般	8款2項1目48事業 8款2項2目48事業	28,566,045円 343,367,710円	214	建設課

安全・安心な道路環境実現のため、JR駅施設や市道の適切な維持管理を行いました。令和6年度は古賀西小学校区周辺をゾーン30プラスの区域として整備することにより、生活道路における交通安全対策を実施しました。



整備前



整備後（路面標示や速度規制看板を整備した古賀西小校区周辺）

* 千鳥駅へのアクセス強化 *

政策 4-1 良好な都市環境の形成

施策 4-1-1 地域特性に応じた土地利用の推進

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
千鳥駅東口周辺整備事業費	一般	8款2項3目45事業	135,336,900円	218	建設課

JR千鳥駅東口のアクセス機能を強化するため、県や警察等関係機関と 協議を行い駅前広場及び前面道路（浜山1号線）の整備を進めました。

令和6年度は駅前広場の整備として、乗降場所やタクシー乗り場及びスマートバス停を整備し、利便性の向上を図りました。また、歩行空間の確保及びバリアフリー化により歩行者の安全性と快適性を確保しました。



整備後のJR千鳥駅東口駅前広場の様子

* 幹線道路の整備 *

政策 4-1 良好な都市環境の形成

施策 4-1-3 快適な道路網の整備

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
幹線道路整備事業費	一般	8款2項3目47事業	15,268,128円	220	建設課

地域の骨格を形成する幹線道路の整備に向けて、花見佐谷線では用地測量や物件調査、栗原水上線では用地買収を行いました。



車両の交通量が多い花見佐谷線



通学時の栗原水上線の様子

ユニバーサルデザインに配慮した道路整備

政策 4-1 良好な都市環境の形成

施策 4-1-3 快適な道路網の整備

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
道路改良事業費	一般	8款2項3目49事業	231,003,457円	220	建設課

西鉄宮地岳線跡地における歩行空間及び車道を確保することによる安全・安心な空間形成に向け、花見南区や古賀南区（整備総延長 L=599.3m）の整備を行いました。

花見東1区、花見東2区、北花見区では、概略設計に併せて説明会を実施しました。



整備された道路の状況（花見南区）



整備された道路の状況（古賀南区）

* 河川管理 *

政策 4-3 命と暮らしを守る対策の推進

施策 4-3-2 命を守る防災・危機管理の推進

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
河川管理事業費	一般	8款3項1目64事業	19,509,238円	220	建設課

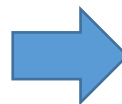
河川の氾濫防止のため、市営河川の維持管理や浚渫を計画的に実施し治水機能を確保します。

● 令和6年度実施箇所

薬院川 L=300m、米多比川 L=500m
 貝地川 L=230m、宇治川 L=600m
 浦田川 L=740m、井筒川 L=400m
 町川原川 L=250m、五楽川 L=24m



浚渫前（町川原川）



浚渫後（町川原川）

* 計画的な土地利用施策の推進 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
土地利用施策推進事務費	一般	8款4項1目10事業	8,761,393円	222	都市整備課

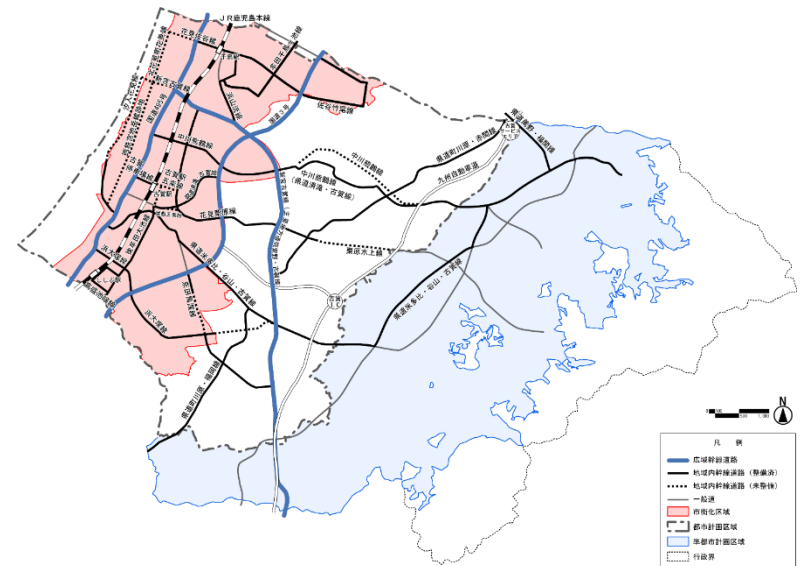
古賀市都市計画マスタープランの改訂

社会状況の変化に適切に対応し、関連計画との整合を図るとともに、まちづくり施策の進捗に応じた時点修正を行うため、都市計画マスタープランの改訂手続きを進めました。



都市計画道路の見直し

都市計画道路浜大塚線の未整備区間について、交通量推計等に係る調査を行い、道路法線の見直しの可否等について検討を行いました。



* 適切な都市計画等による土地利用コントロール *

政策 4-1 良好な都市環境の形成

施策 4-1-1 地域特性に応じた土地利用の推進

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
都市計画管理事務費	一般	8款4項1目41事業	90,700円	222	都市整備課

今在家地区では、土地区画整理事業による造成工事が進捗しました。また、青柳大内田地区、新原高木地区では、民間開発による造成工事が進捗し、青柳釜田地区においては、造成工事が完了しました。

青柳迎田地区においては新たな工業団地形成に向けて、また新久保南地区においては、住宅地・商業地形成に向けて土地利用転換を図るため、市街化区域への編入手続きを進めました。



造成中の青柳大内田地区

* JR古賀駅周辺のまちづくり *

政策 4-1 良好な都市環境の形成

施策 4-1-1 地域特性に応じた土地利用の推進

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
古賀駅周辺整備事業費	一般	8款4項1目42事業	52,855,877円	224	古賀駅周辺開発推進課

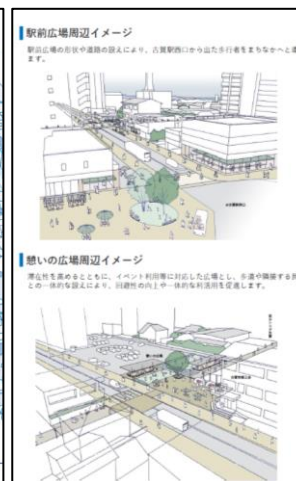
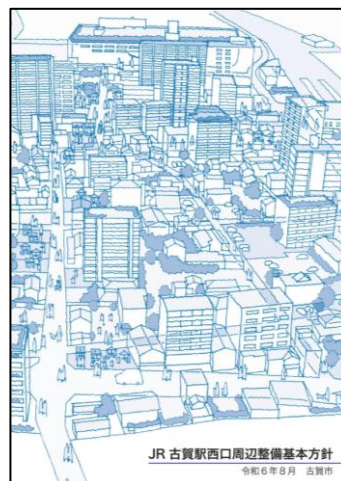
<古賀駅東口エリア>

古賀駅東口エリアでは、現在と将来イメージを3次的に再現し、街路空間解析調査結果をデジタル上に重ねたものを「古賀市3D都市モデル」として公開しました。



<古賀駅西口エリア>

古賀駅西口エリアでは、駅前広場や周辺道路などの整備を推進するため「JR古賀駅西口周辺整備基本方針」を策定しました。また、まちの回遊性の向上やオープンスペースを利活用し賑わい創出に取り組む事業者等を支援する「官民連携ウォーカブル補助金」を創設し、4件の事業を支援しました。4件の事業とも多くの人で賑わいました。

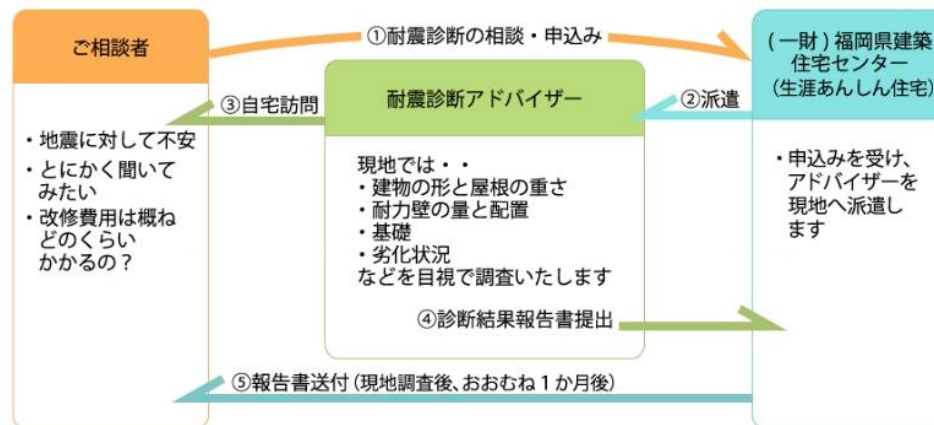


* 地震の際の建築物の倒壊等による被害を防止します *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
防災力強化事業費	一般	8款4項1目62事業	1,527,200円	226	都市整備課

昭和56年以前に建築された旧耐震基準の木造戸建住宅の所有者等を対象に、福岡県の耐震アドバイザー派遣制度を利用して耐震診断を行った場合、耐震診断に要した費用の1/2（上限3,000円）を補助する新たな制度を創設しました。令和6年度には、4件の申請に対して補助金を交付し、そのうち2件は、建物の除却、耐震改修につながりました。

● アドバイザー派遣の流れ



**古賀市木造戸建住宅
耐震診断費補助事業**

耐震診断費
最大3千円
(耐震診断に要した利用者負担額の二分の一の額)

Good! 補助申請受付中

耐震診断

詳しくは、裏面をご覧ください!!

古賀市役所 都市整備課
古賀市影東1-1-1
受付時間9:00～16:00
受付日：土曜、日曜、祝日

お問い合わせ
☎ 092-942-1119
kaihatu@city.koga.fukuoka.jp

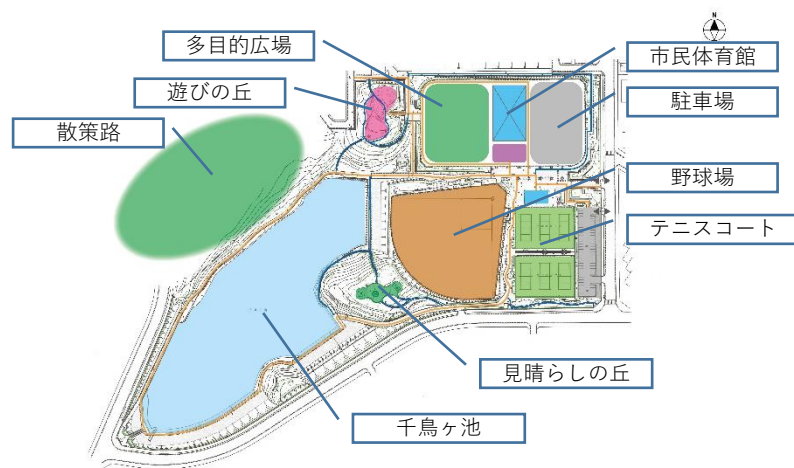
* 公園の維持管理 *

政策 4-1 良好な都市環境の形成

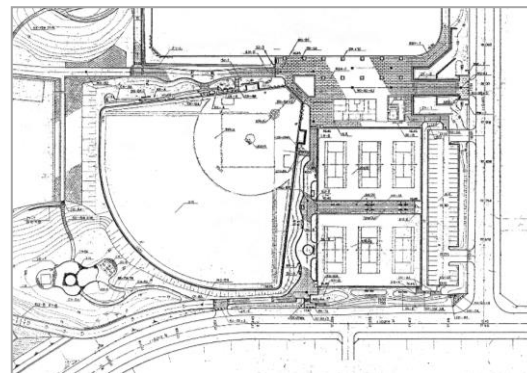
施策 4-1-2 地域ニーズを踏まえた公園の整備・維持管理

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
公園管理事業費	一般	8款4項2目46事業	176,597,909円	226	都市整備課

古賀グリーンパークや千鳥ヶ池公園、薬王寺水辺公園などの規模の大きな8公園を対象とする、公園再整備基本計画を策定しました。これは「観光・運動・ワンヘルス」をテーマに掲げ、公園に新たな魅力を創出することをめざすもので、市民体育館の千鳥ヶ池公園への移転も含むものです。また、千鳥ヶ池公園野球場の長寿命化、大規模改修を行うための設計を行いました。



千鳥ヶ池公園改修イメージ図



千鳥ヶ池公園野球場図 (上)
野球場の現況写真 (右)



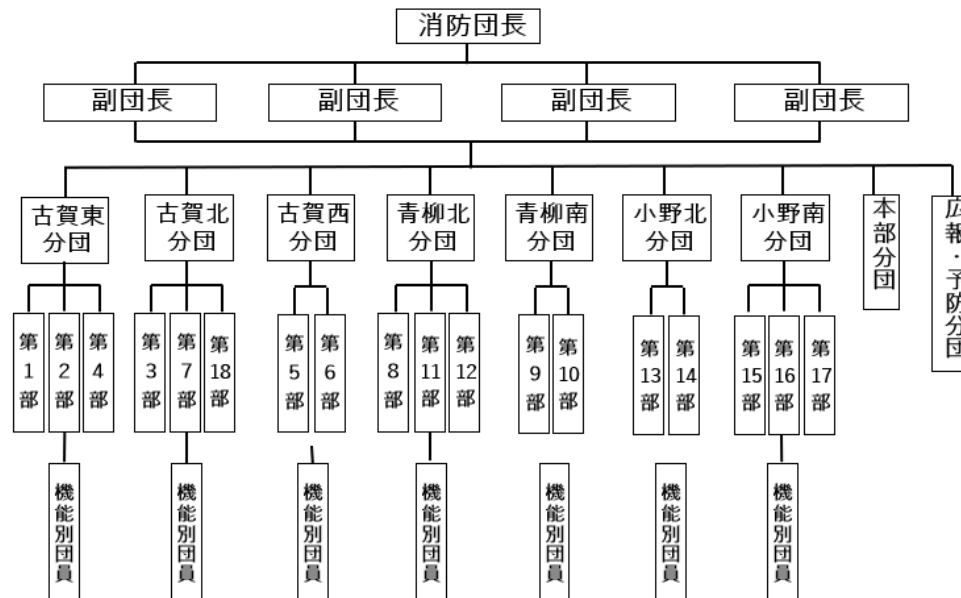
政策 4-3 命と暮らしを守る対策の推進

施策 4-3-2 命を守る防災・危機管理の推進

＊自然災害や火災から市民の生命、身体及び財産を保護する体制の整備＊

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
防災体制強化事業費	一般	9款1項2目61事業 9款1項4目61事業	55,283,219円 1,291,888円	234 238	総務課

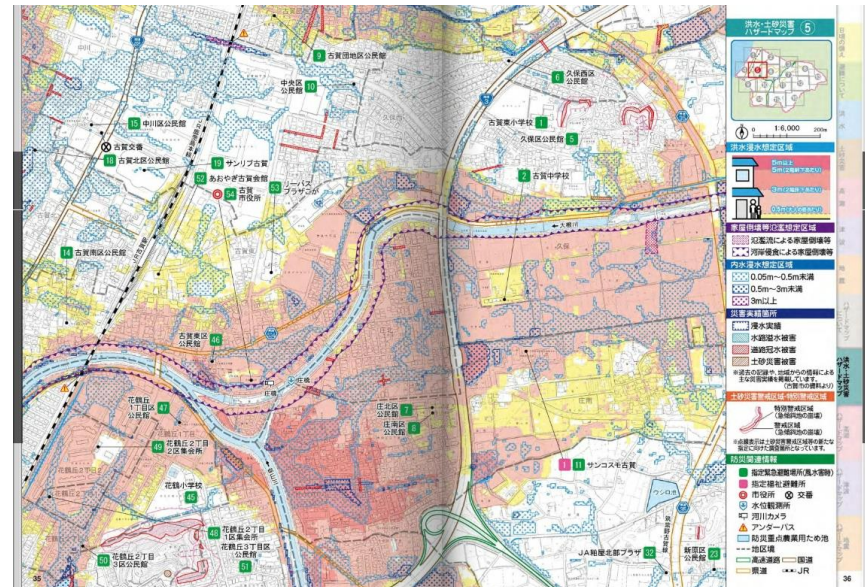
消防団の持続可能性を高めるため、令和5年度の「古賀市消防団に関する懇話会」の意見などを基に、令和7年度から消防団を9個分団18部に再編し、機能別団員制度を導入する条例改正を行いました。



* 自然災害や火災から市民の生命、身体及び財産を保護する防災力の強化 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
防災力強化事業費	一般	9款1項3目62事業 9款1項4目62事業	17,643,121円 59,086,537円	234 238	総務課

令和5年度に策定された中川水系中川浸水想定区域などの最新の災害想定を反映した新たな総合防災マップを作成しました。令和7年度中に総合防災マップを製本し、全戸配布を行います。



政策 1-1 子育て支援の充実

施策 1-1-2 子育ての経済的負担の軽減

* 就学等に係る費用の補助 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
修学支援事業費	一般	10款1項3目18事業	80,566,084円	244	学校教育課

特別支援教育就学奨励費の電子申請

小中学校の特別支援教育就学奨励費について、保護者の利便性向上を図るため、従来の紙による申請に加え、電子申請の受付を開始しました。これにより、忙しい保護者が時間や場所を問わず申請できるようになり、手続きの簡素化や事務処理の効率化につながりました。



高等学校等入学支援金の増額

高等学校等入学支援金については、近年の物価高騰や教育費の増加といった家計への影響を踏まえ、保護者の経済的負担を軽減するため、制度開始以来初めて支援金額を5,000円増額しました。

支給金額 国・公立：40,000円→45,000円
私立：55,000円→60,000円



* 学校教育の充実 *

政策 1-2 学校教育の充実

施策 1-2-1 未来を切り拓く教育の充実

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
学力・体力向上推進事業費	一般	10款1項3目22事業	55,864,037円	244	学校教育課

教員が担っていた顧問の役割を担い、かつ、生徒への専門的技術指導も行う地域部活動指導員を配置し、中学校部活動の指導の充実を図るとともに、教職員の働き方改革も推進しました。また、外国語指導助手(ALT)の配置による外国語教育の推進、学校図書館司書の配置による読書活動の推進を図りました。



外国語教育の促進

キャリア教育の推進

職業人を招いた
「夢授業交流会」



ICT教育の推進

学校現場のデジタル導入の実効性をさらに高めるため、ICT支援員の配置を継続しました。



読書活動の推進

学校司書の推し本



部活動の支援



* 特別支援教育の推進 *

政策 1-2 学校教育の充実

施策 1-2-1 未来を切り拓く教育の充実

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
特別支援教育推進事業費	一般	10款1項3目24事業	15,823,536円	246	学校教育課

特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、自立や社会参加できるように生活や学習上の困難を改善又は克服を図る教育的支援を行うため、就学相談や教育支援委員会での学びの場の検討、特別支援教育相談室（ひまわり教室）での相談支援を行いました。また、特別支援教育支援員の配置時間数を増やすとともに、通級指導教室の巡回指導の充実や自校方式導入に向けた取組みにより、インクルーシブ教育を推進しました。



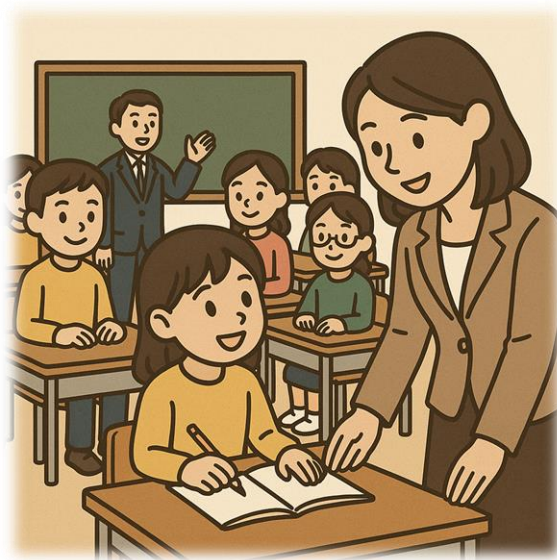
* きめ細かな学びの保障 *

政策 1-2 学校教育の充実

施策 1-2-1 未来を切り拓く教育の充実

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
学習支援体制充実事業費	一般	10款1項3目25事業	42,630,243円	248	学校教育課

小中学校の全ての学年における原則35人以下学級をはじめとした多様な人的配置など教育環境の整備を推進しました。一人ひとりの児童生徒に寄り添った、きめ細かな支援が可能となりました。



教育支援センター「あすなろ教室」を運営し、外部機関と連携した体験活動の実施や家庭訪問による支援、保護者の会や不登校支援担当者会の開催等により、不登校児童生徒を支援しました。また、引き続きSC・SSW・心の教室相談員を配置し、教育相談を実施しました。



小学校の教科書改訂に併せ、教師用指導書や教科書等を購入しました。また、教職員向けに市主催研修を実施し、教育課題の解決や教員の資質向上を図りました。



* 基本的学習環境の整備 *

政策 1-2 学校教育の充実

施策 1-2-1 未来を切り拓く教育の充実

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
学校運営事業費	一般	10款1項5目26事業	240,258,858円	250	学校教育課

水泳授業の民間委託

水泳授業の民間委託を1社から2社体制に拡充したことで、全体の指導期間が短縮され、授業を12月までに終了することができました。これにより、冬場の寒さによる児童生徒の負担軽減にもつながりました。また、インストラクターや教員が複数配置されることで、安全に水泳授業を実施することができました。



公用携帯電話を導入

校外学習や校外活動時における児童生徒の安全確保と、教職員による迅速な対応を図るため、公用携帯電話を新たに導入しました。これにより、緊急時や予期せぬ事態が発生した際にも、関係機関や保護者との連絡体制を確保し、現場での判断と対応が円滑に行えるようになりました。



* 小中学校施設の維持管理 *

政策 1-2 学校教育の充実

施策 1-2-2 学校教育施設の充実

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
学校施設管理事業費	一般	10款1項5目28事業	748,806,188円	252	教育総務課

古賀東中学校の校舎部分の大規模改造工事を前年度に引き続き行ったほか、小野・花鶴各小学校の体育館の外壁等改修、古賀西小学校の屋上防水等の改修に向けた設計を行いました。衛生環境向上・バリアフリー化のためのトイレの洋式化・乾式化や「みんなのトイレ」の整備について、小野小学校では改修工事を、青柳小学校では改修に向けた設計を実施しました。

学習環境の確保、指定避難所の機能向上のため、古賀東中学校・小野小学校・花鶴小学校の体育館への空調設備設置に向けた設計を実施しました。



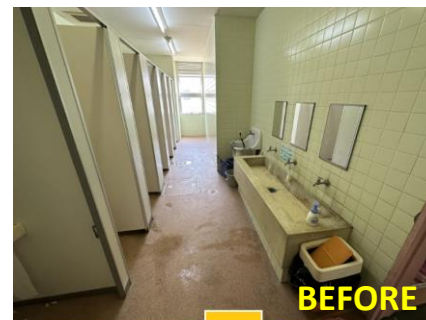
BEFORE



AFTER

劣化部の補修ののち全面塗装で生まれ変わった古賀東中学校の外壁

洋式化された小野小学校のトイレと、「みんなのトイレ」新設に合わせてバリアフリー化された体育館入口部分



BEFORE



AFTER



BEFORE



AFTER

政策 1-3 つながりをもつ学ぶ機会の充実

施策 1-3-6 学び合いを支える社会教育活動の活性化

＊リーパスプラザこがを適切に管理し、機能強化を検討します＊

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
社会教育関連施設管理事業費	一般	10款2項2目46事業	170,586,734円	262	生涯学習推進課

リーパスプラザこがリニューアル基本計画に基づき、文化芸術の拠点としての魅力を高めるため、庁内関係課との協議を行い、駐車場の確保や管理運営の方向性を検討しました。

また、9月から多目的ホールや会議室等の貸室利用者にWi-Fiを無料で貸し出し、利用者の利便性向上を図りました。



Wi-Fi貸出件数

55件

* 文化財調査・研究の推進 *

政策 1-3 つながりを深める学ぶ機会の充実

施策 1-3-4 郷土愛を育む文化財の保存・活用

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
文化財調査・研究推進事業費	一般	10款2項5目39事業	51,702,036円	270	文化課

・国史跡船原古墳の出土遺物の研究・分析を九州歴史資料館と共同で進めるとともに専門家を招へいした調査検討会を実施し、貴重な意見を得ることができました。また重要文化財や国宝の指定を見据えた「保存と活用」の環境整備に向けた協議を文化庁と県とともに行いました。



・開発などに伴い失われる文化財の記録保存のための発掘調査を薦野清滝地区基盤整備ほか6か所で行いました。
・市文化財保護審議会へ本市に残る戦争を語る資料として「青柳村役場兵事関係資料」の指定への諮問を行いました。



* 文化財の公開と活用 *

政策 1-3 つながりをもつ学びの場の充実

施策 1-3-4 郷土愛を育む文化財の保存・活用

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
文化財公開・活用事業	一般	10款2項5目40事業	1,957,856円	272	文化課

歴史資料館では、企画展や関連事業のテーマを、地域の「庚申塔」類に着目し、深掘りすることで、市民に、郷土の歴史や文化財に興味・関心を持ってもらうことができました。

・企画展「路傍の祈り～暮らしの中の身近な祈り～」

期 間 令和6年7月20日～9月1日

来場者 1,359人 ほか、講演会・現地学習



国史跡船原古墳関連では、韓国より研究者を迎え、資料調査や韓国で発見された玉虫装飾馬具などの復元品展示と解説会を行い、韓国の研究者と交流を深めるとともに、市民に船原古墳遺物と韓国との関連やその希少さを伝えることができました。

・特別展示「韓国の玉虫装飾馬具」 期 間 令和6年8月27日

来場者 150人（前後に実施した予習講座を含む）



* 青少年の多様な体験活動や学習活動の推進 *

政策 1-3 つながりを深める学ぶ機会の充実

施策 1-3-1 青少年が健やかに育つ環境の充実

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
青少年育成活動推進事業費	一般	10款2項6目31事業	8,662,004円	274	青少年育成課

通学合宿や寺子屋など、地域が主体となり実施する事業について、参加児童数や実施地域が増加し、子どもの体験活動の充実につながりました。また、全8小学校区で放課後子供教室を実施し、小学校や学童保育所と連携しながら、放課後の行き場所・居場所づくりを推進しました。

地域のリーダーとして活躍する人材の育成を目的とした「MFKsみらい塾」では、宗像・福津・古賀市の中学生27人が参加し、講義やグループワーク等を通じて、一人ひとりが自分や地域の未来について考え、成長を実感する機会を創出しました。

【通学合宿実施状況】

校区	参加人数	運営団体
青柳	39人	青柳校区青少年支援ボランティアグループ「どんぐりの会」
古賀西	36人	古賀西校区コミュニティ運営協議会
花鶴	5人	花鶴校区の子ども達を考える会

【寺子屋実施状況】

校区	参加人数	運営団体
青柳	38人	あおやぎっ子ニコニコ広場
小野	36人	小野っ子ゆうゆう広場
古賀西	44人	古賀西校区コミュニティ運営協議会
花鶴	137人	かづるっ子広場
千鳥	53人	千鳥校区コミュニティ
花見	55人	花見東2区自治会
舞の里	108人	舞っ子アンビシャス広場



* 文化芸術の振興 *

政策 1-3 つながりを深める学ぶ機会の充実

施策 1-3-3 豊かな心を育む文化芸術活動の促進

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
文化芸術振興事業費	一般	10款2項7目38事業	5,402,039円	276	文化課

第2期「古賀市文化芸術振興計画」に基づき、ビジョンの達成をめざして、各事業に取り組みました。

アートバス事業

【訪問先】福岡県立美術館「中村研一と中村琢二展」、タワー不動産（株）

【参加者】小学生 6人
中学生 14人
高校生以上 18人



文化力向上事業

「対話型美術鑑賞」・製作・展示の一連の取組を、希望校4校（参加児童数402人）に展開

「船原古墳の宝を知ろう」は小野小学校（参加児童数182人）に展開



文化芸術振興事業

【芸術文化の祭典】

来場者 延べ 2,971人

【童謡まつり】

出演者 715人

来場者 延べ 2,592人

【サロンコンサート】

年10回（うち3回地域展開）

来場者延べ 673人



文化芸術に触れる機会や発表の場の提供、美術の振興に関わる人材の育成のきっかけづくりとなりました

* スポーツに関わる施策の推進 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
スポーツ施策推進事務費	一般	10款3項1目10事業	12,441,353円	278	生涯学習推進課

NPO法人古賀市スポーツ協会と連携し、10月の市民健康スポーツの日を中心としたスポーツ月間の取組など様々なスポーツイベントを実施しました。また、福岡県民スポーツ大会秋季大会では、総合躍進賞1位を獲得し、スポーツ推進の取組の成果が表れました。

■市民健康スポーツの日

開催日	会場	概要	参加人数
10/13	古賀中学校体育館・運動場・野球場 等	リレーマラソン・バレーボール教室 等	841人

■福岡県民スポーツ大会（第67回福岡県民スポーツ大会）

開催日	事業名	参加人数
8/18	夏季大会（水泳）	2人
9/21、22	秋季大会（陸上競技、バレーボール、剣道 等）	205人
11/17	冬季大会（市町村対抗駅伝大会（9区間））	23人

政策 1-3 つながりを深める学ぶ機会の充実

施策 1-3-2 明るく元気に交流し合うスポーツ活動の促進

* 明るく元気に交流し合うスポーツ活動の推進 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
スポーツ活動推進事業費	一般	10款3項1目35事業	996,197円	278	生涯学習推進課

パリオリンピック・パラリンピックのバスケットボール日本男子代表に選出された、古賀市出身の比江島慎選手を応援するため、市内3か所に横断幕を設置し、パブリックビューイングを開催しました。また、女子バレーボールの福岡ギラソールのフレンドリータウンとしてこれまで全力で応援を続け、3月に福岡ギラソールはVリーグ昇格を果たしました。

■ パリオリンピックパラリンピック パブリックビューイング

開催日	会場	対戦相手	参加人数
7/27	リーパスプラザ こが交流館 1 階 フォーラム	ドイツ	145人
8/2		ブラジル	70人



政策 1-3 つながりを深める学ぶ機会の充実

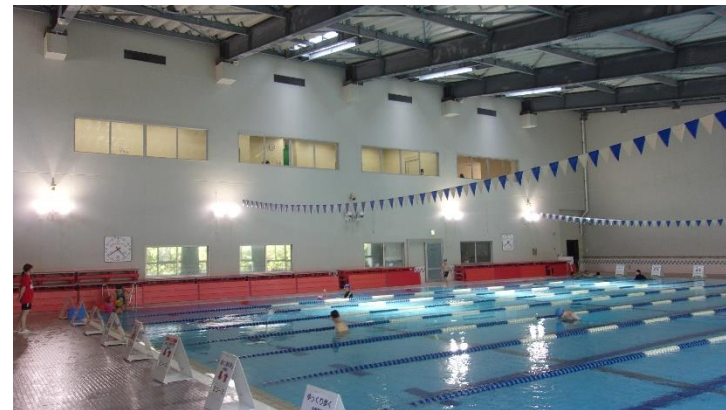
施策 1-3-2 明るく元気に交流し合うスポーツ活動の促進

* 気軽にスポーツに関わることができる環境づくり *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
スポーツ施設管理事業費	一般	10款3項2目37事業	111,791,059円	280	生涯学習推進課

クロスパルこがアリーナ及び屋内プールの照明をLEDに更新したことにより、利用者の満足度向上や維持管理コストの削減につながりました。

更新箇所	LED設置個数
メインアリーナ・サブアリーナ	70基
プール室	20基



* 安全安心でおいしい給食を提供するための施設維持管理 *

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
給食センター管理運営事業費	一般	10款3項3目29事業	393,249,858円	282	学校給食センター

●古賀市立小中学校給食材料費補助金

物価高騰分の給食材料費の補助を行い、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を実施し、保護者の負担軽減を図りました。

【決算額及び補助概要】

○令和6年度決算額 45,000千円

○補助概要

給食材料支払額から給食費徴収額を差し引いて、不足した額を補助しました。



●給食センター洗浄機等更新工事

【概要及び成果】

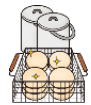
老朽化した食器洗浄機の更新工事を行うことで、故障や管理費減となるとともに、より安全で安心な給食の提供ができるようになり、調理委託業者従業員の作業負担軽減につながられました。

【更新計画】

○令和6年度 内容 食缶洗浄機等更新

○令和7年度 内容 食器洗浄機等更新

○令和8年度 内容 コンテナ洗浄機等更新



●食物アレルギーによる飲用牛乳除去等による給食費減額

【概要】

乳アレルギーにより牛乳を飲めない児童生徒に対しては飲用牛乳の除去及び給食費減額、食物アレルギーにより給食は喫食できないが牛乳は飲める児童生徒に対しては飲用牛乳の提供及び牛乳代分給食費を徴収しました。

【成果】

食物アレルギー事故要因を減らすとともに食品ロスに繋がりました。

* 認知症施策推進事業 *

政策 2-2 介護予防と高齢者福祉の推進

施策 2-2-2

最期まで尊厳のある暮らしを続けるための支援の充実

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
認知症総合支援事業費	介保	3款3項1目26事業 3款3項2目26事業	1,341,570円 596,433円	28	福祉課

認知症高齢者が行方不明になった際、早期に発見できるよう、衣服や持ち物にQRコードを貼付し、家族などが位置情報を確認できる「古賀市認知症高齢者等見守りシール交付事業」を実施しました（実績6件）。

共創未来 **どんシル伝言板** 動画で確認

古賀市認知症高齢者等見守りシール

認知症により行方不明のおそれがあり、古賀市認知症高齢者等行方不明SOSネットワーク事業に登録のある高齢者の介護をする家族など
※施設入所や入院中の高齢者は対象外です。※サービス利用には、スマートフォンが必要で、

どんシル伝言板とは？

大変！おばあちゃんが
いなくなっちゃった！

何かお困りの様子？
衣服のQRコードに
アクセスしてみよう

おばあちゃんが
あつちかった！

自動メール受信
24時間 365日
※通信料は利用者負担と
見守り家族が負担する
見守り家族が負担する

ポイント①
QRコードを読み取りで
保護者にメール送信される

ポイント②
24時間365日対応

ポイント③
個人情報記載不要

ポイント④
チャット形式の伝言板で
やりとり可能

どんシル伝言板の特徴

耐洗ラベル(厚み大)
洗濯機で洗っても大丈夫
古賀市
A.A.O.O.O.O

蓄光シール(厚み大)
夜間でも見えます
古賀市
A.A.O.O.O.O

声かけをしやすく
ラベルシールを貼って
おくことで、発見者が声を
かけやすくなります

耐洗ラベル(アイロン不可のもの)
古賀市
A.A.O.O.O.O

蓄光シール(アイロン不可のもの)
古賀市
A.A.O.O.O.O

お申し込み
お問い合わせ

古賀市 福祉課 福祉相談係
電話：092-942-1156 (平日8:30～17:00)

※QRコードは株式会社シティグループが登録商標です。

詳しくはウラベ...

どんシル伝言板 登録から行方不明→保護→ご帰宅までの流れ

- 登録シートを記入後、古賀市に提出
情報登録後、ラベルシールが配布されます(※印刷料、追加は有料)
- ラベルシール貼付け
配布された耐洗ラベルと蓄光シールを衣服・持ち物等に貼付けます。
- 行方不明→保護
QRコード読取
古賀市も受信
- 読取通知メール受信
- 登録シートが重要！
既往症や保護時に注意すべきことを詳細に記入しておくことで、発見者が本人に接する際の手助けとなります。
- 伝言板でやりとり
お迎えし帰宅
- 情報の確認
現在地入力
古賀市も受信
- 発見通知メール受信

古賀市 福祉課 福祉相談係 E-mail: houkatu@city.koga.fukuoka.jp

* 老朽配水管の更新および有収率の向上 *

政策4-1 良好な都市環境の形成

施策4-1-4 安全・安心な水道サービスの持続

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
水源・取水施設管理事業費	水道	-	-	-	上下水道課

○布設後40年以上経過した老朽管の更新

・1970～1980年代に布設した配水管の耐用期間が到来しているが、令和5年度末時点における古賀市の老朽化率は約24.63%、全国類似団体平均は22.72%であり老朽化率は高い状況です。

・有収率向上を図るため、配水管ならび給水管の漏水調査による漏水の早期発見・修理および漏水多発地区の把握を行い、老朽化する上水道施設の更新や耐震化の工事を着実に進めました。

決算データ

	R2	R3	R4	R5	R6
更新延長	3,455.7m	3,018.8m	2,268.6m	2,844.7m	3,431.4m
更新率	1.93%	1.46%	1.09%	1.36%	1.64%
老朽化率	22.74%	24.44%	24.98%	24.63%	23.93%
有収率	97.48%	97.75%	98.43%	98.00%	95.87%



老朽化の状況 (%)

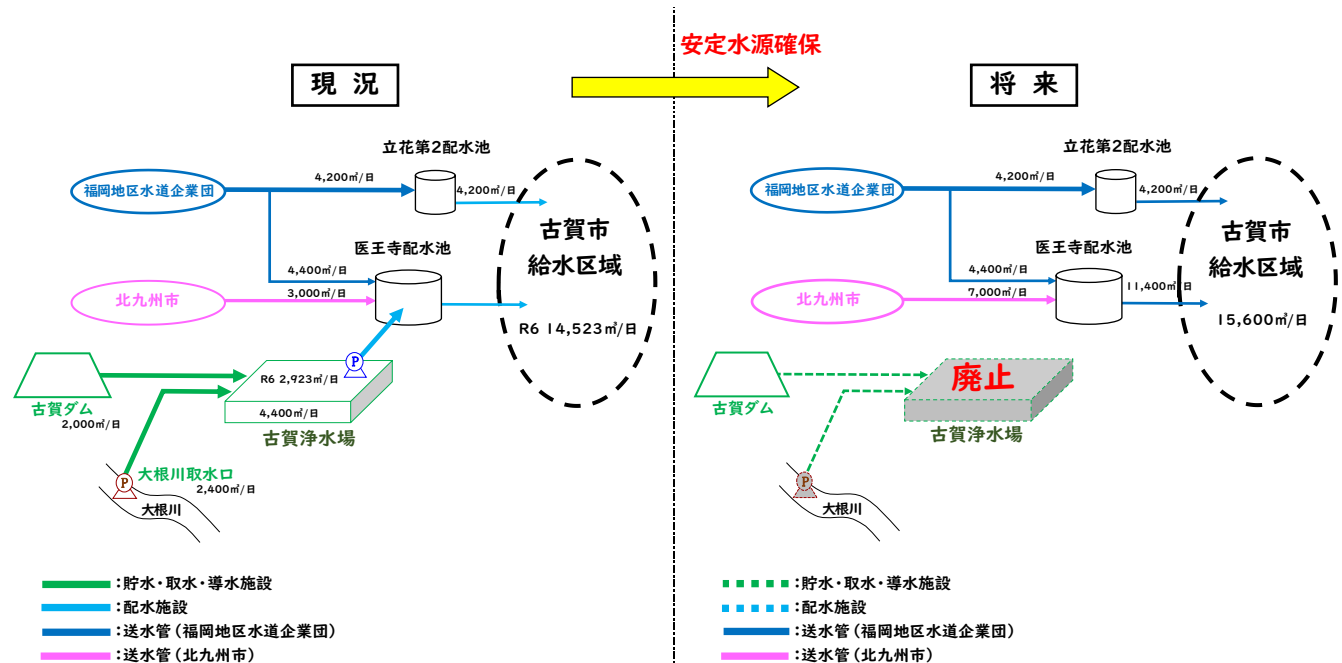
	R1	R2	R3	R4	R5
古賀市	21.43	22.74	24.44	24.98	24.63
類団平均	17.12	18.18	19.32	21.16	22.72

＊取水および浄水施設の管理＊

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
水源・取水施設管理事業	水道	-	-	-	上下水道課

浄水場の老朽化対策と、それに伴う将来の水資源の安定確保、および浄水場のあり方につきまして、この度、平時および災害時における水の安全性、安定性、そしてコスト効率を総合的に考慮した結果、古賀浄水場の廃止を前提とした水源転換について、北九州市との協議が合意に至りました。

古賀市 水源転換状況



水源別内訳	現況	将来
R6自己水源浄水量	2,923 m³/日	0 m³/日
福岡地区水道企業団	8,600 m³/日	8,600 m³/日
北九州市	3,000 m³/日	7,000 m³/日
合計	14,523 m³/日	15,600 m³/日

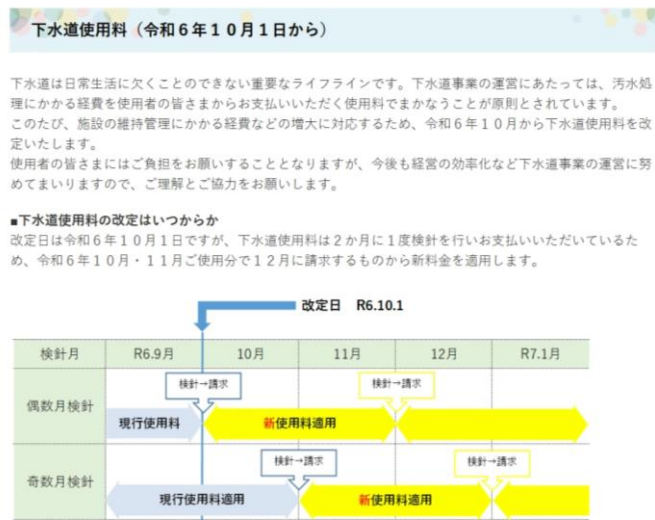
＊下水道事業の効率的運営及び経営基盤強化＊

政策4-1 良好な都市環境の形成

施策4-1-5 下水道の整備と経営基盤の強化

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
下水道事業経営改善推進事業	下水	-	-	-	上下水道課

物価の急激な高騰や老朽化した施設の更新等費用の増大による、収益的収支及び資本的収支における赤字を解消するために、経営の効率化と補填財源の確保を図るとともに、令和5年度に実施した古賀市上下水道事業経営等審議会の答申に基づき、令和6年第1回定例会における条例改正の議決を受け、令和6年10月使用分より下水道使用料の改定を実施し、経営の健全化に努めました。



古賀市HPより



広報こが6月号より

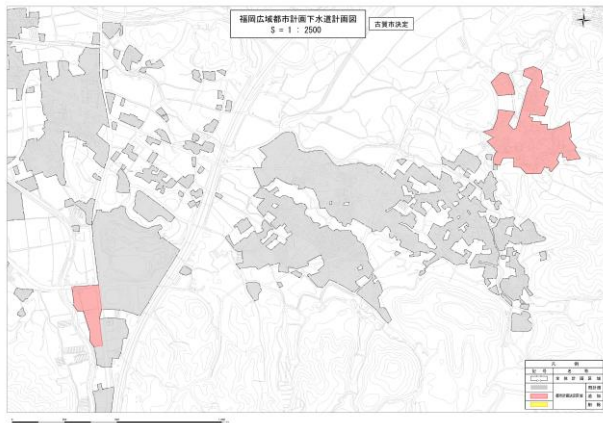
* 下水道施設の機能維持・計画的な整備推進 *

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
下水道施設管理事業	下水	-	-	-	上下水道課
	一般	4款1項2目56事業	1,772,996円	168	上下水道課

広域化・共同化を進めるため、農業集落排水事業の処理区域である小山田地区を公共下水道事業計画区域へ編入しました。

未普及対策として、青柳汚水管渠工事を実施しました。

下水道施設の老朽化対策として、下水道施設の管路カメラ調査や、繰越となっていた古賀水再生センターNo.3最初沈殿池の機械及び電気設備の更新工事などを実施しました。



小山田地区公共下水道事業編入（ピンク部分を編入）



古賀水再生センターNo.3最初沈殿池機械設備更新工事